

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25 - 5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25 - 5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅若 正識
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(百万円)	3,188,330	3,609,700	4,025,076	3,142,665	2,976,709
経常利益又は経常損失() (百万円)	283,054	322,128	368,308	35,327	152,672
税金等調整前当期純利益又は税 金等調整前当期純損失() (百万円)	271,854	319,711	364,829	99,283	146,913
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	169,648	205,170	244,417	84,085	73,427
純資産額(百万円)	1,970,388	2,286,956	2,282,677	1,900,719	2,032,264
総資産額(百万円)	3,411,975	3,765,135	3,643,418	3,018,438	3,364,070
1株当たり純資産額(円)	2,384.05	2,668.82	2,658.06	2,220.89	2,378.18
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	204.80	249.88	299.96	104.13	91.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	204.62	249.56	299.70	-	91.11
自己資本比率(%)	57.75	57.73	59.29	59.29	56.97
自己資本利益率(%)	9.39	9.90	11.28	4.26	3.96
株価収益率(倍)	22.71	17.53	10.73	-	30.57
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	368,575	406,543	572,663	209,915	357,141
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	318,934	312,903	363,749	234,306	155,115
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,460	79,912	121,887	90,326	29,153
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	313,611	337,003	408,675	450,490	681,725
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	105,723 (16,200)	112,262 (19,452)	118,853 (22,446)	119,919 (19,480)	120,812 (13,750)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高(百万円)	2,057,045	2,292,906	2,478,029	1,939,832	1,885,270
経常利益又は経常損失() (百万円)	184,896	202,144	186,201	65,088	82,576
税引前当期純利益又は税引前当 期純損失()(百万円)	184,560	197,351	183,543	131,191	76,873
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	130,701	137,892	131,202	92,696	53,119
資本金(百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数(千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額(百万円)	1,670,229	1,777,217	1,712,617	1,419,175	1,517,796
総資産額(百万円)	2,698,701	2,913,153	2,782,567	2,338,720	2,622,960
1株当たり純資産額(円)	2,020.98	2,181.56	2,105.88	1,758.72	1,879.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (18.00)	45.00 (21.00)	54.00 (25.00)	40.00 (27.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	157.91	167.94	161.01	114.79	65.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	157.77	167.72	160.87	-	65.91
自己資本比率(%)	61.89	61.00	61.51	60.60	57.76
自己資本利益率(%)	8.45	8.00	7.52	5.93	3.62
株価収益率(倍)	29.45	26.08	20.00	-	42.25
配当性向(%)	24.06	26.80	33.54	-	40.97
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	33,621 (5,638)	34,090 (6,758)	35,557 (8,757)	36,768 (7,967)	38,597 (3,928)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 第86期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

5. 第86期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	IC研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニエティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立
平成21年8月	ロシアにデンソー・セールス・ロシア有限会社（ロシア）（現 連結子会社）を設立
平成22年3月	大阪証券取引所（市場第1部）の上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社184社、関連会社30社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	主要製品
自動車分野	<p>[冷暖房] カーエアコンシステム</p> <p>[冷却機器] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク</p> <p>[空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p>
パワトレイン機器	<p>[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ</p> <p>[機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン</p> <p>[ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル、フューエルフィルタ</p> <p>[ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、インジェクタ、直噴用部品（インジェクタ、ポンプ）</p>
情報安全	<p>[ボデー機器] コンビネーションメータ、エアコンパネル、スマートキー、キーレスエントリー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ</p> <p>[ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、データ通信モジュール</p> <p>[走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS/ESC用アクチュエータ&コンピュータ、ブリクラッシュ・車間制御用ミリ波レーダ&コンピュータ、車間制御用レーザーレーダ&コンピュータ、レーンキープアシスト用画像センサ&コンピュータ、ディスチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ</p>
電気機器	<p>[電機] スタータ、オルタネータ</p> <p>[EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p> <p>[電気制御] 電動パワステアリング用センサ&コンピュータ</p>
電子機器	<p>[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ、パワーマネジメントコンピュータ</p> <p>[デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ</p> <p>[リレー]</p>
モータ	<p>ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、エンジン制御用モータ、他各種モータ</p>

国内においては当社、アスモ(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株)等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等の販売会社を通じて販売しています。

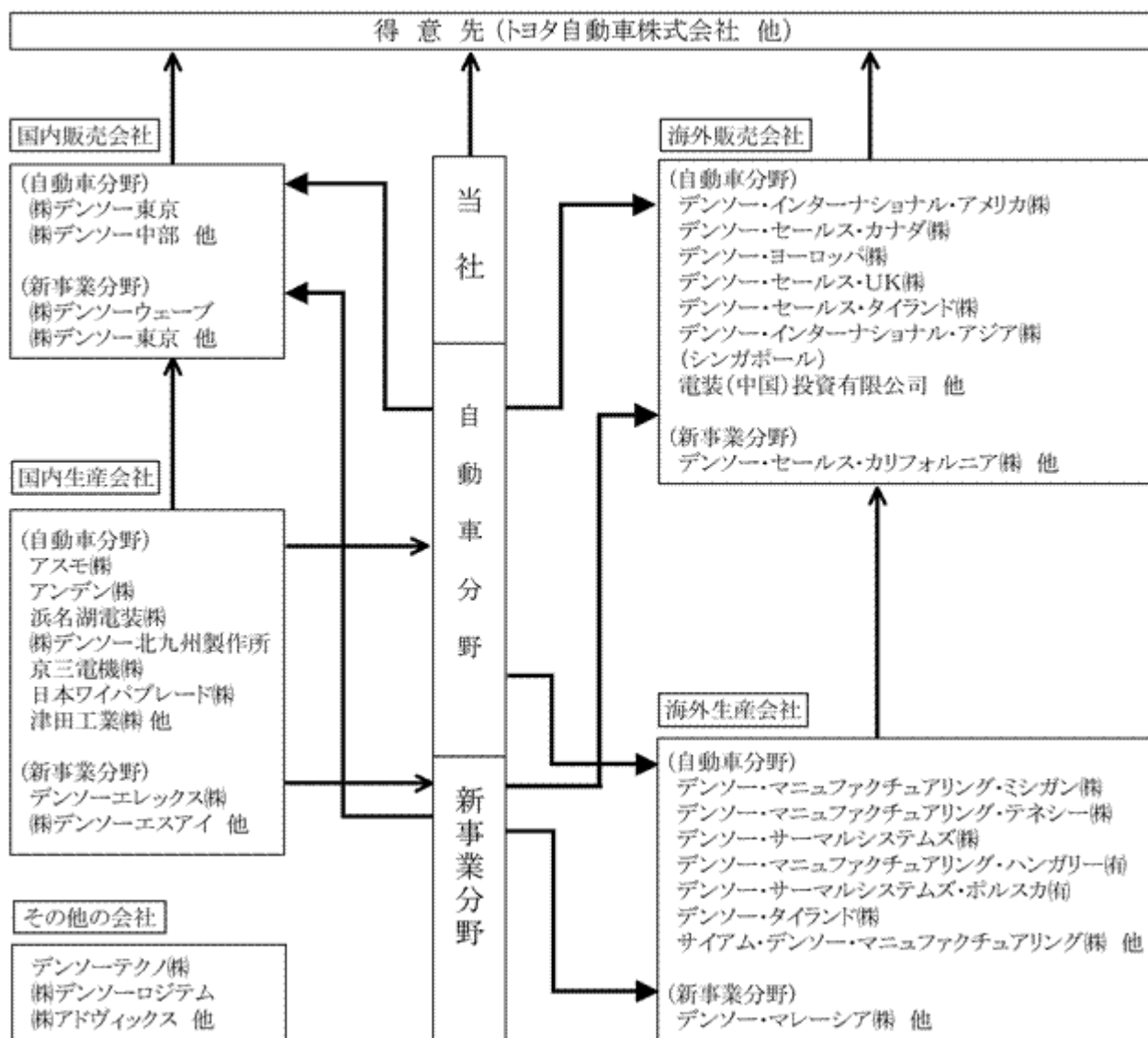
事業の種類別セグメント		主要製品
新事業 分野	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 ICカードリーダ&ライター、RFIDリーダ&ライター [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器	自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、

国内においては当社、デンソーエレクトクス(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア(株)等が製造しています。当該製品は国内においては当社、(株)デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・セールス・カリフォルニア(株)等が販売しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社)							
京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.9	有	部品の購入先	設備の賃貸
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	"	100.0	"	"	"
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	"	76.5	"	"	"
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部 品製造販売	99.3	"	"	設備の賃貸 ・資金貸付
日本ワイバブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	"	-	資金貸付
G A C(株)	長野県安曇野市	百万円 800	"	57.5	"	部品の購入先	-
(株)デンソーエアシステム ズ	愛知県安城市	百万円 491	"	100.0	"	"	設備の賃貸 ・資金貸付
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	"	製品の販売先	設備の賃貸
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	73.4 (10.0)	"	部品の購入先	"
(株)デンソーウェーブ	東京都港区	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	"	"	"
デンソーテクノ(株)	名古屋市中村区	百万円 180	情報処理・制御システ ムのソフトウェア開発 ・設計	100.0	"	開発・設計業 務の委託	"
(株)デンソー経財センター	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の 買取及び債務保証	100.0	"	-	"
デンソートリム(株)	三重県三重郡 菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	"	部品の購入先	"
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	"	製品の運送委 託	"
(株)デンソー北九州製作所	北九州市八幡西 区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	"	部品の購入先	設備の賃貸 ・資金貸付
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	"	51.0	"	"	-
デンソー・インターナ ショナル・アメリカ(株) *1*3	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米地域の統括運営、自 動車部品販売及び自動 車部品に関する研究開 発	100.0	"	製品の販売先 ・研究開発の 委託	資金貸付
デンソー・セールス・カ リフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,750	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0 (100.0)	"	製品の販売先	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニユファク チュアリング・ミシガン (株)*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	-
デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー (株)	米国テネシー州	千US\$ 73,900	"	100.0 (100.0)	"	"	設備の賃貸
デンソー・マニユファク チュアリング・アセズ ・テネシー(株)	"	千US\$ 100	"	100.0 (100.0)	"	"	-
アスモ・ノースアメリカ LLC	米国 ノースカロライ ナ州	千US\$ 87,600	米国アスモグループの 統括運営	100.0 (100.0)	"	-	-
アスモ・ノースカロライ ナ(株)	"	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	"	-	-
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ (株)	"	千US\$ 42,500	"	100.0 (100.0)	"	-	-
デンソー・ワイヤレス・ システムズ・アメリカ(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,151	"	100.0 (100.0)	"	製品の販売先	-
デンソー・マニユファク チュアリング・アーカン ソー(株)	米国 アーカンソー州	千US\$ 100	"	100.0 (100.0)	"	"	-
デンソー・セールス・カ ナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	"	100.0	"	"	-
デンソー・マニユファク チュアリング・カナダ(株)	"	千C\$ 43,147	"	100.0	"	"	-
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	"	95.0 (95.0)	"	"	-
デンソー・ド・ブラジル ・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	"	90.6	"	"	-
デンソー・インターナ ショナル・ヨーロッパ(株) *1	オランダ ウェスブ市	千EUR 914,864	欧州関係会社の持株会 社	100.0	"	-	-
デンソー・ヨーロッパ(株)	"	千EUR 1,361	欧州地域の統括運営及 び自動車部品販売	100.0 (100.0)	"	製品の販売先	資金貸付
デンソー・ファイナンス ・オランダ(株)	"	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	"	-	資金の運用 委託
デンソー・インターナ ショナル・UK(株)*1	イギリス ハートフォード シャー州	千STG 201,194	イギリス関係会社の持 株会社	100.0 (100.0)	"	-	-
デンソー・セールス・U K(株)	"	千STG 4,897	自動車部品販売及び研 究開発	100.0 (100.0)	"	研究開発の委 託	-
デンソー・マニユファク チュアリング・UK(株)	イギリス シャロップ シャー州	千STG 71,831	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	"	製品の販売先	-
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	"	100.0 (100.0)	"	"	-
デンソー・マニユファク チュアリング・イタリア (株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	"	100.0 (100.0)	"	"	-
デンソー・サーマルシス テムズ(株)*1	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	"	100.0 (100.0)	"	"	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・セールス・イ タリア(有)	イタリア トリノ市	千EUR 35,243	イタリア関係会社の持 株会社及び自動車部品 販売	100.0 (100.0)	有	-	-
デンソー・マニファク チュアリング・ハンガ リー(有)* 1	ハンガリー セーケシュフェ ヘルパール市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (26.1)	"	製品の販売先	-
デンソー・マニファク チュアリング・チェコ(有)	チェコ リベレツ市	百万CZK 2,160	"	100.0	"	"	-
デンソー・サーマルシス テムズ・ボルスカ(有)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	"	100.0 (100.0)	"	-	-
デンソー・インターナ ショナル・オーストラ リア(株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 73,000	豪州の統括運営及び自 動車部品販売	100.0	"	製品の販売先	-
オーストラリアン・オー トモーティブ・エア(株)	"	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	"	"	-
デンソー・インターナ ショナル・アジア(株) (シンガポール)* 1	シンガポール サイエンスパーク	千S\$ 302,373	豪亜地域の統括運営及 び市販製品販売	100.0	"	"	-
デンソー・セールス・タ イランド(株)	タイ サムトラカン 県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (50.0)	"	"	-
デンソー・タイランド(株)	"	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	"	"	-
デンソー・インターナ ショナル・アジア(株)(タ イランド)	"	百万THB 752	豪亜地域の統括運営及 び自動車部品の研究開 発	100.0 (100.0)	"	研究開発の委 託	-
サイアム・デンソー・マ ニファクチュアリング (株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	自動車部品製造販売	90.0 (90.0)	"	製品の販売先	-
デンソー・インドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	"	58.3 (58.3)	"	"	-
デンソー・セールス・イ ンドネシア(株)	"	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	"	"	-
アスモ・インドネシア(株)	インドネシア ブカシ市	百万RP 18	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	"	-	-
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セラングール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器 製造販売	72.7 (72.7)	"	製品の販売先	-
電装(中国)投資有限公 司* 1	中華人民共和国 北京市	百万元 2,150	中国の統括運営及び自 動車部品販売	100.0	"	"	-
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	"	"	-
天津富奥電装空調有限公 司	"	百万元 101	"	60.0 (60.0)	"	"	-
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 191	"	60.0 (60.0)	"	"	-
電装(広州南沙)有限公 司	"	百万元 385	"	100.0 (74.9)	"	"	-
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	"	72.9 (29.2)	"	"	資金貸付
デンソー豊星電子(株)	"	百万WON 2,577	"	51.0	"	部品の購入先	-
その他 123社							

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(持分法適用関連会社) 津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	-
ジェコ(株)* 2	埼玉県行田市	百万円 1,564	"	34.1	"	"	設備の賃貸
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	"	34.5	"	"	"
(株)ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	"	34.0	"	"	"
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 5,750	自動車部品開発販売	20.0	"	製品の販売先	"
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	携帯電話等の販売	49.0	"	-	-
ミシガン・オートモ ティブ・コンプレッサー (株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	"	製品の販売先	-
ティーディー・オート モティブ・コンプレッ サー・ジョージアLLC	米国ジョージア 州	千US\$ 100,000	自動車部品製造	35.0 (35.0)	"	"	-
テーデー・ドイチェ・ク リマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	自動車部品製造販売	35.0	"	"	-
その他21社							
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)* 2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.9 (0.2)	有	製品の販売先	-

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. * 3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	367,275百万円
	(2) 経常利益	3,452
	(3) 当期純利益	1,013
	(4) 純資産額	147,829
	(5) 総資産額	194,090

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車分野	119,019 (13,480)
新事業分野	1,793 (270)
合計	120,812 (13,750)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しています。
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ5,730人減少したのは、生産縮小によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38,597 (3,928)	40.2	20.2	7,146,308

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。)は、年間の平均人数を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ4,039人減少したのは、生産縮小によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ㈱ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界情勢を概観しますと、平成20年秋の金融危機以降低迷していた世界経済は、平成21年春頃には一旦は底入れしました。第2四半期以降は、各国の経済政策の奏功やアジアの景気回復の牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直してきました。特に、中国やインドなどでは内需が回復し、経済は高い成長を遂げました。一方、米国・日本などの先進国では、各国の経済政策の下支えで景気は底打ちの兆しが見られたものの、雇用環境の厳しさから個人消費の伸びが弱く、本格的な回復までには至りませんでした。自動車業界については、日本を含む先進国と新興国とで明暗が分かれました。新興国では、特にアジアでは順調に市場が回復し、中国やインドは、大幅な前年超えとなりました。一方、主要国市場である米国の自動車販売は、経済の持ち直しなどで市場は回復に向かいましたが、上半期の販売低迷が響き、前年割れとなりました。国内の自動車販売は、上半期は米国と同様に販売は不振でしたが、政府のエコカー減税・買替え補助金の効果で車両販売が好調となり、結果としてほぼ前年並みとなりました。国内生産および完成車輸出は前年割れとなりました。

このように市場の変化が激しい中、当社グループは、昨年度より中期的な重点方針である構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。

「事業体質のスリム化」では、従来の固定費削減活動をさらに強化すべく、経費総点検活動による支出抑制や研究開発費・設備投資の削減、管理間接部門を中心とした業務効率化などの全社施策に、グループ一丸となって取り組んできました。

「次の成長に向けた体制作り」では、燃費改善・CO₂削減、新興国市場への対応などを通じて、世界各地のニーズに対応するための技術開発・体制づくりを進めてきました。その中でも重要な14の推進テーマを取り上げ、特に事業部間の連携が必要な新興国向けの低コスト商品の開発などについては、デンソープロジェクト室を設置して活動を展開してきました。

まず、燃費改善・CO₂削減の取り組みでは、昨年末、トヨタ自動車株式会社が市場導入したプラグインハイブリッド車に、高電圧のリチウム電池を安全かつ効率的に使用するために電池の電圧、電流、温度等を検出する電池監視ユニットが搭載されました。また、エネルギー消費効率を画期的に向上させる小型の冷媒噴射装置であるエジェクタを搭載したカーエアコンシステムを世界で初めて開発しました。当製品は、従来のシステムと比べコンプレッサ（圧縮機）の消費動力を最大約25%低減させることができ、トヨタ自動車株式会社の新型プリウスに搭載されました。また、燃費向上とCO₂削減を、リーズナブルな価格で実現した省燃費型ニッケル・スパークプラグ「Two Tops（ツー・トップス）」を発売しました。これは、火花を受ける接地電極に、新たに凸形状を採用したもので、両凸構造となっています。さらに、当社が新たに開発したニッケル合金を使用することで、価格を抑えつつ、当社従来型のニッケル・スパークプラグに比べ、クルマの燃費を1.2%、トルクを1.1%それぞれ向上させながら、CO₂排出量を0.8%低減させることを可能にしました。

今後市場の伸びが期待される新興国市場向けの低コスト商品の開発については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。ブラジルの生産拠点では、カーエアコンやバスエアコン、ラジエータなどを製造販売しているデンソー・ド・ブラジル・リミターダ社の新工場を建設し、平成23年1月に生産を開始する予定です。今後も、地域に合わせた最適な生産体制の実現、廉価な現地部材の調達促進のために、現地化を進めていきます。

次に、CSR活動への取り組みについては、環境問題など企業に対するステークホルダーの期待が一段と高まっている中、省エネルギー活動を環境問題の優先活動と位置づけ、全社一丸となり省エネルギー活動の徹底に取り組んできており、その結果、経済産業省が主催する省エネ大賞の組織部門において、経済産業大臣賞を受賞しました。生産設備を自社で開発、設計、製作する利点を生かし、国内外での省エネ改善、ムダの無い生産設備、生産ラインへのエネルギーの最適供給など、生産設備づくりにおける省エネ技術が評価されました。さらに、社会から信頼される企業グループであり続けるために、多様なステークホルダーに対し果たすべき責任を分かりやすくまとめたCSR絵本を発行し、小学生を対象とした説明会と総合展示ホールの見学会を実施しました。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当連結会計年度の業績については、各国の経済政策の奏功や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、為替差損などにより、売上高は2兆9,767億円（前年度比1,660億円減、5.3%減）と減収になりました。経常利益については、売上減少による操業度差損があるものの、固定費削減の効果により、1,527億円（前年度は353億円の経常損失）となりました。当期純利益は、734億円（前年度は841億円の当期純損失）となり、黒字化を達成しました。

所在地別の業績については、豪亜を除く各地域で減収となりましたが、全地域で増益となりました。

日本は、海外生産用部品などの輸出が増加したものの、国内車両生産の減少および為替差損により、売上高は2兆413億円（前年度比1,043億円減、4.9%減）と減収となりましたが、固定費削減の効果により、営業利益は409億円（前年度は1,147億円の営業損失）となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は5,322億円（前年度比276億円減、4.9%減）と減収になりましたが、営業利益は129億円（前年度比78億円増、154.3%増）と増益になりました。

欧州地域は、車両生産減少により、売上高は4,111億円（前年度比514億円減、11.1%減）と減収になりましたが、営業利益は107億円（前年度比71億円増、195.9%増）と増益になりました。

豪亜地域は、中国で日系車生産が増加したことに加え、ASEAN諸国でも回復したため、売上高5,341億円（前年度比264億円増、5.2%増）と増収、営業利益は754億円（前年度比149億円増、24.6%増）と増益になりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野の売上高は、2兆9,277億円、営業利益は1,421億円となりました。新事業分野の売上高は490億円、営業損失は54億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,571億円の増加、投資活動により1,551億円の減少、財務活動により292億円の増加などの結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ2,312億円増加し、6,817億円となりました。

営業活動により得られた資金は、固定費削減の効果等により営業利益が1,366億円（前年度は373億円の営業損失）となったことなどにより、前年度に比べ1,472億円増加し、3,571億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前年度比508億円増）しましたが、有形固定資産の取得による支出が減少（前年度比1,908億円減）したことなどにより、前年度に比べ792億円減少し、1,551億円となりました。

財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入が減少（前年度比600億円減）したことなどにより、前年度に比べ612億円減少し、292億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
熱機器	901,563	90.3
パワトレイン機器	683,900	92.7
情報安全	536,824	116.2
電気機器	267,462	92.3
電子機器	302,652	114.3
モータ	221,907	103.6
その他	28,965	77.7
自動車分野計	2,943,273	98.0
産業機器・生活関連機器	39,031	73.7
その他	8,619	72.5
新事業分野計	47,650	73.5
合計	2,990,923	97.5

(注) 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
熱機器	901,748	89.6
パワトレイン機器	684,375	92.2
情報安全	526,818	111.7
電気機器	265,811	90.5
電子機器	297,321	108.9
モータ	222,458	101.9
その他	29,171	77.5
自動車分野計	2,927,702	96.2
産業機器・生活関連機器	40,017	75.8
その他	8,990	19.1
新事業分野計	49,007	49.0
合計	2,976,709	94.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	940,898	29.9	955,610	32.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

今後の世界経済については、引き続き内需が好調な中国を中心とするアジアが世界を牽引し、緩やかに回復が続
き、先進国・新興国ともにプラス成長するものと見ています。自動車業界においては、米国経済の持ち直しや中国・
インドなど新興国市場の堅調さにより、世界市場全体としては緩やかに拡大するものの、日本や西欧などでは買替
え補助金などの販売促進策の終了・縮小による反動も予想されます。加えて、世界経済の不安定要因による円高の
懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあると認識しています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

昨年度より構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推
進してきました。市場ニーズは、燃費規制や環境意識の高まりにより、ハイブリッド車や電気自動車・アイドルス
トップなどへのシフトが加速していくと考えられます。また、拡大する新興国市場では、安価なコンパクトカーを主
流に今後も拡大していくことが予想されます。

このような状況の中、事業体質のスリム化を定着させるとともに、スリム化で創出したリソースを燃費改善・
CO₂削減、低コスト化技術の拡大や、新興国向け商品の拡販に投入していきます。これにより、次の成長に向けて
の体制づくりに軸足を置いていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故など、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まっています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループへの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

(7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) O E M（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるO E M事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(12) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払及び受取
(株)デンソー (当社)	ドイツ ロバートボッシュ社	アンチロックブレーキ/トラクションコントロールシステム/ビークルスタビリティコントロール/パワーアシストブレーキ	特許実施権の受諾	自 平成17年5月8日 至 平成32年3月15日	売上高の一定割合を支払
	日本 (株)日立製作所	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年1月1日 至 平成24年12月31日	一定額を7年間で分割入金
	米国 デルファイ社	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年5月10日 至 平成38年5月10日	一定額を一括入金
	日本 日本精機(株)	計器装置	特許実施権の許諾	自 平成19年3月21日 至 平成34年12月26日	一定額を3年間で分割入金
	日本 パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	携帯電話及び基地局	特許実施権の許諾	自 平成19年9月21日 至 平成33年12月31日	一定額を一括入金
	韓国 斗源重工業(株)	A/Cシステム	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成20年2月19日 至 平成25年2月18日	一定額を1年間で分割入金
	米国 デルファイ社	パリアブルバルブタイミング	特許実施権の許諾	自 平成20年3月26日 至 平成30年4月23日	一定額を一括入金
	イギリス パーキンス社	Vistaエンジン用ECU	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成19年10月16日 至 対象エンジン生産終了まで	一定額と売上数量当たり定額入金

6【研究開発活動】

当社グループは、環境負荷や交通事故のないクルマ社会と快適なドライブやクルマの利便性を実現させるため、「環境・安全・快適・利便」の4つを重点分野として商品開発を進めています。また、これら自動車で培った技術を生かして生活関連機器、産業機器への商品開発も進めています。生産設備を自社で開発、設計、製作する利点を生かし、生産設備づくりにおける省エネ技術の導入も推進しています。その結果、平成22年2月、当社は経済産業省が主催する省エネ大賞の組織部門において、経済産業大臣賞を受賞しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は270,077百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、幅広い事業分野を持つ強みを活かした様々な製品・技術を連携させることによる環境負荷低減を行っています。そのソリューションの代表例として「エネルギーマネジメント」による燃費向上技術を開発しました。「エネルギーマネジメント」は車両全体における効率的なエネルギー使用を「効率向上」「負荷低減」「回生利用」の3つの観点から統合制御する技術であり、各システム・製品が融合的に働くことにより、より高い省燃費効果の創出を可能にしました。平成21年10月には第41回東京モーターショーが行われ、メイン展示として「エネルギーマネジメント」を中心とした燃費向上技術を紹介しました。

また、小型の冷媒噴射装置であるエジェクタを搭載した世界初のカーエアコンシステムを開発しました。当社は、既に冷凍車の冷凍機や家庭用CO₂給湯機などにエジェクタを採用してきましたが、小型化を実現しカーエアコンへの搭載を可能にしたことにより、従来のシステムと比べコンプレッサ(圧縮機)の消費動力を最大約25%低減しました。今回開発したシステムは、トヨタ自動車株式会社の新型プリウスに搭載されています。

ハイブリッド車用部品としては、車両に搭載されるリチウムイオン電池用の電池監視ユニットを開発しました。当社はセル単位での電圧制御を、独自開発した方式を採用することにより、ノートパソコンなどに使用されている一般的な方式と比べて回路を簡素化し、低コストで実現しました。今回開発した電池監視ユニットは、トヨタ自動車株式会社が平成21年末から市場導入した、プリウス プラグインハイブリッドに搭載されています。当社は初代プリウスが発売された平成9年以降、電池監視技術を使った製品を開発しており、これまで培ってきた技術を活用して今後も高電圧電池の効率的な使用に繋がる製品を開発していきます。

当事業分野における研究開発費は263,678百万円です。

新事業分野では、エコキュートとソーラーシステムを組み合わせた「エコキュート・ソーラーヒート」を、東京電力株式会社、矢崎総業株式会社、当社の3社で共同開発いたしました。本システムは、夜間に「空気の熱」を利用してお湯を作り出すエコキュートと、昼間に「太陽熱」を利用して効果的にお湯を作り出すソーラーシステムの2つの機器を組み合わせた給湯システムです。これにより、家庭で給湯用に消費されるエネルギーの約8割を再生可能エネルギーでまかなうことが可能となることから、従来の燃焼式給湯器のみを利用した給湯と比較して年間約7割のCO₂排出量(年間 約0.86トン・CO₂/戸)の削減効果を見込んでいます。

当事業分野における研究開発費は6,399百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済の情勢を概観しますと、第2四半期以降は、各国の経済政策の奏功やアジアの景気回復の牽引により、年度末に向けて緩やかに持ち直しました。

自動車業界においては、日本を含む先進国と新興国とで明暗が分かれました。新興国では、特にアジアで順調に市場が回復し、中国やインドは、大幅な前年超えとなりました。一方、主要国市場である米国の自動車販売は、経済の持ち直しなどで市場は回復に向かいましたが、上半期の販売低迷が響き、前年割れとなりました。国内の自動車販売は、上半期は米国と同様に販売は不振でしたが、政府のエコカー減税・買替え補助金の効果で車両販売が好調となり、結果としてほぼ前年並みとなりました。

また、為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ91円、129円と、前年度に比べてそれぞれ9.9%の円高、11.6%の円高となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上は、各国の経済政策の奏功や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、為替差損などにより、売上高は2兆9,767億円（前年度比1,660億円減、5.3%減）と減収となりました。経常利益については、売上減少による操業度差損があるものの、固定費削減の効果により、1,527億円（前年度は353億円の経常損失）となりました。当期純利益は、734億円（前年度は841億円の当期純損失）となり、黒字化を達成しました。

売上高

売上高は、前年度と比べて1,660億円（5.3%）減収の2兆9,767億円となりました。

所在地別の業績については、日本は、海外生産用部品等の輸出が増加したものの、国内車両生産の減少および為替差損により、前年度比1,043億円（4.9%）減収の2兆413億円となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、前年度比276億円（4.9%）減収の5,322億円となりました。

欧州地域は、車両生産減少により、前年度比514億円（11.1%）減収の4,111億円となりました。

豪亜地域は、中国で日系車生産が増加したことに加え、A S E A N諸国でも回復したため、前年度比264億円（5.2%）増収の5,341億円となりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野は、前年度比1,150億円（3.8%）減収の2兆9,277億円となり、新事業分野は前年度比509億円（51.0%）減収の490億円となりました。

製品グループについては、熱機器は、トヨタ自動車株式会社および欧州カーメーカー向けエアコン・コンプレッサの拡販等があったものの、他日系カーメーカーおよび海外カーメーカーの車両生産の減少により、前年度比10.4%減収の9,017億円となりました。

パワートレイン機器は、主に日系カーメーカーおよび海外カーメーカーの車両生産の減少に加え、欧州でのディーゼルコモンレールシステムの売上も減少に転じ、前年度比7.8%減収の6,844億円となりました。

情報安全は、主にトヨタ自動車株式会社向けカーナビゲーション等の販売増加により、前年度比11.7%増収の5,268億円となりました。

電気機器は、主に日系カーメーカーの車両生産が減少によるスタータ、オルタネータ等の販売減少により、前年度比9.5%減収の2,658億円となりました。

電子機器は、主にトヨタ自動車株式会社向けECU等の販売好調により、前年度比8.9%増収の2,973億円となりました。

モータは、主にトヨタ自動車株式会社向けワイパシステム、パワーウィンドモータ等の販売増加により、前年度比1.9%増収の2,225億円となりました。

自動車分野の前年度比減収分1,150億円は、主に上記の6製品グループの減収分です。

営業利益

営業利益は、1,366億円（前年度は373億円の営業損失）となりました。

所在地別については、日本は、固定費削減の効果により、営業利益は409億円（前年度は1,147億円の営業損失）となりました。北中南米地域は、前年度比78億円（154.3%増）増益の129億円、欧州地域は、前年度比71億円（195.9%）増益の107億円、豪亜地域は、前年度比149億円（24.6%）増益の754億円となりました。

事業の種類別については、自動車分野の営業利益は1,421億円（前年度は116億円の営業損失）、新事業分野の営業損失は54億円（前年度は257億円の営業損失）となりました。

営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて141億円（708.9%）増加し160億円となりました。主な要因は、為替差益等の計上によるものです。

経常利益

経常利益は、前述の要因により、1,527億円（前年度は353億円の経常損失）となりました。

特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、関係会社整理損、出資金評価損等の計上により、58億円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、1,469億円（前年度は993億円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等合計

法人税等及び法人税等調整額は、676億円となりました。税金等調整前当期純利益（損失）に対する比率（実効税率）は、前年度の20.0%から46.0%へ増加しました。主な要因は、税効果を認識しない子会社の当期純損失等によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて12億円（26.6%）増加し、59億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、734億円（前年度は841億円の当期純損失）となりました。1株当たり当期純利益は91.11円（前年度は104.13円の1株当たり当期純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ2,312億円増加し、6,817億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて1,472億円多い13,571億円の資金を得ました。これは主に固定費削減の効果等により営業利益が1,366億円（前年度は373億円の営業損失）となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて792億円少ない11,551億円の資金を使用しました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加（前年度比508億円増）したものの、有形固定資産の取得による支出が減少（前年度比1,908億円減）したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて612億円少ない1292億円の資金を得ました。これは主に社債の発行による収入の減少（前年度比600億円減）などによるものです。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入または社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金、銀行借入及び社債の発行により充当しました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で113,540百万円、新事業分野で882百万円、総額114,422百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	統括業務設備・ 試作用設備	41,526	19,683	4,192 (306)	10,235	75,636	12,108
池田工場 (愛知県刈谷市)	自動車分野	熱機器生産設備	1,064	2,515	144 (103)	584	4,307	776
安城製作所 (愛知県安城市)	"	電気機器生産設 備	3,879	15,215	8,382 (552)	1,410	28,886	2,710
西尾製作所 (愛知県西尾市)	"	熱機器・パワト レイン機器等生 産設備	9,066	35,592	4,002 (1,190)	4,445	53,105	7,332
高棚製作所 (愛知県安城市)	"	電子機器・情報 安全等生産設備	6,646	14,700	3,750 (371)	1,620	26,716	3,194
大安製作所 (三重県いなべ市)	"	パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備	11,411	29,465	17,417 (855)	1,835	60,128	4,892
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	"	電子機器等生産 設備	10,857	32,168	8,007 (303)	2,161	53,193	3,682
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器・生活関 連機器生産設備	2,161	6,506	4,489 (174)	1,068	14,224	1,123
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	"	産業機器等生産 設備	4,382	1,195	7,622 (283)	332	13,531	995
善明製作所 (愛知県西尾市)	自動車分野	パワトレイン機 器等生産設備	3,120	12,251	8,948 (320)	504	24,823	1,072
基礎研究所 (愛知県日進市)	自動車分野・ 新事業分野	研究開発施設設 備	2,322	1,595	3,947 (81)	486	8,350	438
網走テストセンター (北海道網走市)	自動車分野	"	5,816	119	7,402 (5,481)	167	13,504	-
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備等	8,347	90	29,996 (1,943)	394	38,827	275
合計			110,597	171,094	108,298 (11,962)	25,241	415,230	38,597

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンター(連結子会社)へ賃貸している
ものです。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アスモ(株) (静岡県湖西市)	自動車分野・ 新事業分野	モータ等生産設 備	7,012	18,102	8,009 (856)	1,345	34,468	5,126
(株)デンソー北九州製作所 (北九州市八幡西区)	自動車分野	熱機器・パワト レイン機器生産 設備	6,853	11,479	- (-)	494	18,826	858
アンデン(株) (愛知県安城市)	"	電子機器生産設 備	4,650	5,671	1,450 (77)	597	12,368	1,497
浜名湖電装(株) (静岡県湖西市)	"	パワトレイン機 器等生産設備	3,229	6,286	979 (60)	269	10,763	1,546
(株)デンソーエレクトロニク ス (北海道千歳市)	"	電子機器生産設 備	5,874	1,543	1,894 (163)	137	9,448	185
京三電機(株) (茨城県古河市)	"	パワトレイン機 器生産設備	2,405	4,229	2,141 (118)	421	9,196	1,389
その他 62社	自動車分野・ 新事業分野	-	15,521	13,771	17,580	4,940	51,812	14,531
合計			45,544	61,081	32,053	8,203	146,881	25,132

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
(北中南米地域) デンソー・マニユファク チュアリング・テネシー(株) (米国 テネシー州)	自動車分野	電子機器等生 産設備	7,867	18,802	614 (769)	1,161	28,444	2,343
デンソー・マニユファク チュアリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州)	"	熱機器生産設 備	3,115	10,772	153 (389)	935	14,975	1,728
デンソー・メキシコ(株)(メ キシコ ヌエボレオン州)	"	電子機器等生 産設備	1,968	4,824	600 (224)	702	8,094	3,372
デンソー・マニユファク チュアリング・カナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	"	熱機器生産設 備	3,189	4,413	358 (175)	86	8,046	304
デンソー・インターナショ ナル・アメリカ(株) (米国 ミシガン州)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備・研 究開発施設設 備	5,021	1,352	142 (232)	919	7,434	674
その他 29社	自動車分野・ 新事業分野	-	10,284	18,209	2,365	2,736	33,594	7,599

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(欧州地域) デンソー・サーマルシステ ムズ㈱ (イタリア トリノ市)	自動車分野	熱機器生産設 備	4,569	17,479	549 (170)	-	22,597	2,309
デンソー・マニユファク チュアリング・ハンガリー (有) (ハンガリー セーケシュ フェヘルパール市)	"	パワトレイン 機器生産設備	5,445	7,887	282 (215)	874	14,488	3,619
デンソー・マニユファク チュアリング・チェコ(有) (チェコ リベレット市)	"	熱機器生産設 備	3,627	5,333	496 (258)	910	10,366	1,369
デンソー・マニユファク チュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップ シャー州)	"	"	3,107	2,741	518 (210)	347	6,713	668
その他 30社	自動車分野・ 新事業分野	-	15,253	15,156	4,047	1,986	36,442	5,179
(豪亜地域) デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	自動車分野	電気機器等生 産設備	2,361	4,772	1,290 (265)	1,563	9,986	2,852
天津電装電子有限公司 (中華人民共和国 天津市)	"	電子機器等生 産設備	1,743	5,769	- (100)	793	8,305	1,026
デンソー豊星㈱ (大韓民国 昌原市)	"	パワトレイン 機器等生産設 備	2,698	3,615	1,210 (110)	502	8,025	1,249
サイアム・デンソー・マ ニユファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	"	"	2,355	3,512	474 (128)	472	6,813	2,484
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	"	"	1,646	4,450	- (100)	627	6,723	1,123
電装(天津)空調部件有限 公司 (中華人民共和国 天津市)	"	熱機器生産設 備	1,214	3,613	- (90)	576	5,403	818
その他 42社	自動車分野・ 新事業分野	-	15,011	31,612	3,220	7,701	57,544	18,367
合計			90,473	164,311	16,318	22,890	293,992	57,083

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定46,597百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	ホストコンピュータ (リース)	3 ~ 5	年間リース料 469百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は143,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
自動車分野	142,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金、借入金、社債の発行
新事業分野	1,000	次期型化、生産拡大及び研究開発等	〃
合計	143,000	-	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各事業の種類別セグメントの計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、生活関連機器の次期型化、生産拡大等に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	同左	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 大阪証券取引所については、平成22年1月18日に上場廃止の申請を行い、平成22年3月2日に上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,709	2,709
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,900	270,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,740 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,553	5,551
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	555,300	555,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,758	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,758 資本組入額 1,379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,270	10,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,027,000	1,025,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,950 資本組入額 2,340	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,810	15,770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,581,000	1,577,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 5,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,030 資本組入額 2,829	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限り、権利を行使することができる。)</p> <p>新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,630	18,590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000	1,859,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,447 資本組入額 1,907	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限り、権利を行使することができる。)</p> <p>新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

平成21年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	19,290	19,270
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,929,000	1,927,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,920	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,920 資本組入額 1,857	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限り、権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日～平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	173	69	706	613	27	70,357	71,946	-
所有株式数(単元)	468	1,941,036	106,700	2,885,316	2,349,430	157	1,553,012	8,836,119	456,813
所有株式数の割合(%)	0.01	21.97	1.21	32.65	26.59	0.00	17.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式78,134,949株は「個人その他」に781,349単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	7.85
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	オランダ王国、ボクステル、5281、クリーズ ブルーケシュトラート 1 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	46,439	5.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,676	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,796	3.37
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	24,050	2.72
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	16,383	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	15,148	1.71
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,000	1.02
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国カリフォルニア州、ビバリー・ヒルズ、 ノースクレセントドライブ 360 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	8,154	0.92
計	-	449,273	50.81

- (注) 1. 当社は自己株式78,135千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に名称変更しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,245,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,366,800	8,053,668	-
単元未満株式	普通株式 456,813	-	-
発行済株式総数	884,068,713	-	-
総株主の議決権	-	8,053,668	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デンソー(自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	78,134,900	-	78,134,900	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町場割100番地1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋1550	22,000	-	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地	5,000	-	5,000	0.00
計	-	78,245,100	-	78,245,100	8.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成16年6月24日決議分>

旧商法に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員24名、従業員320名及び当社子会社の取締役等95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,199,000株(平成22年3月31日現在 270,900株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものと、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成17年6月22日決議分>

旧商法に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員343名及び当社子会社の取締役等97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,270,000株(平成22年3月31日現在 555,300株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,342,000株(平成22年3月31日現在 1,027,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等394名及び当社子会社の取締役等104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,720,000株(平成22年3月31日現在 1,581,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員29名、従業員等418名及び当社子会社の取締役等124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,873,000株(平成22年3月31日現在 1,863,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成21年6月24日決議分>

会社法に基づき、平成21年6月24日の第86回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役11名、常務役員30名、従業員等441名及び当社子会社の取締役等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,929,000株(平成22年3月31日現在 1,929,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	6,000,000	27,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	3,081,000	8,395,725,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,919,000	18,604,275,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.7	68.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.7	68.9

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,660	19,199,995
当期間における取得自己株式(注)	789	2,110,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1, 2	59,005	124,935,996	335	909,068
保有自己株式数(注)2	78,134,949		78,135,403	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数 58,100株 処分価額の総額 122,729,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 905株 処分価額の総額 2,206,996円)です。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数 200株 処分価額の総額 551,600円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数 135株 処分価額の総額 357,468円)です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき14円とし、当期の株主配当金は1株につき27円となりました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	10,477	13
平成22年6月25日 定時株主総会決議	11,283	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,750	4,930	4,940	4,170	3,040
最低(円)	2,385	3,330	3,160	1,250	2,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,750	2,560	2,860	3,040	2,870	2,809
最低(円)	2,390	2,320	2,345	2,610	2,400	2,394

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役副会長就任 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	512
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	308
取締役副社長	代表取締役、技術統括、欧州地域担当	徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	200
取締役副社長	代表取締役、事務統括、コーポレートセンター、北米地域担当	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	194
専務取締役	アドミニストレーションセンター、豪亜(除:中国)地域担当	広中 和雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	212
専務取締役	生産統括、生産推進センター担当	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	172

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	技術開発センター ・中国地域担当	杉 光	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	268
専務取締役	電子機器事業グ ループ担当	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	113
専務取締役	情報安全事業グ ループ担当	柵木 充彦	昭和28年11月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	109
専務取締役	電気機器事業グ ループ担当	宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	154
専務取締役	熱事業グループ担 当	鹿村 秋男	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	73
専務取締役	営業グループ担当	丸山 晴也	昭和29年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	53
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役 就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取 締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在 に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取 締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役 社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締 役就任現在に至る 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締 役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就 任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉 会長就任 平成21年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉 会長退任	(注)3	6,931

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年 1月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 1月 当社秘書部長 平成12年 7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成15年 6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 4	54
常勤監査役		岩瀬 正人	昭和30年 2月 4日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 1月 アソシエイテッド・フューエルポンプ・システムズ株式会社秘書役 平成15年 1月 当社法務部長 平成21年 6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注) 5	95
監査役		張 富士夫	昭和12年 2月 2日生	昭和35年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年 9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成 6年 9月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成10年 6月 同社取締役副社長就任 平成11年 6月 同社取締役社長就任 平成15年 6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長就任 平成18年 6月 同社取締役会長就任現在に至る	(注) 4	50
監査役		岸田 民樹	昭和23年11月19日生	昭和59年 6月 名古屋大学経済学部助教授 平成 5年 3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年 6月 当社監査役就任現在に至る	(注) 4	-
監査役		齋藤 勉	昭和26年 9月12日生	昭和52年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年 6月 当社監査役就任現在に至る 平成22年 4月 愛知県弁護士会会長就任現在に至る 日本弁護士連合会副会長就任現在に至る	(注) 5	6
計						9,504

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、岸田 民樹及び齋藤 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。
なお、常務役員は28名です。
3. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
4. 平成19年 6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
5. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督および監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としています。

例えば、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設置を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各部門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会などの役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の監査に反映することを基準に社外監査役を選任しています。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署(平成22年3月31日現在47名)を国内外主要会社を含め設置し、当社の各部門および国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、順法のみならず管理や業務手段の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

監査役は、取締役会や経営役員会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

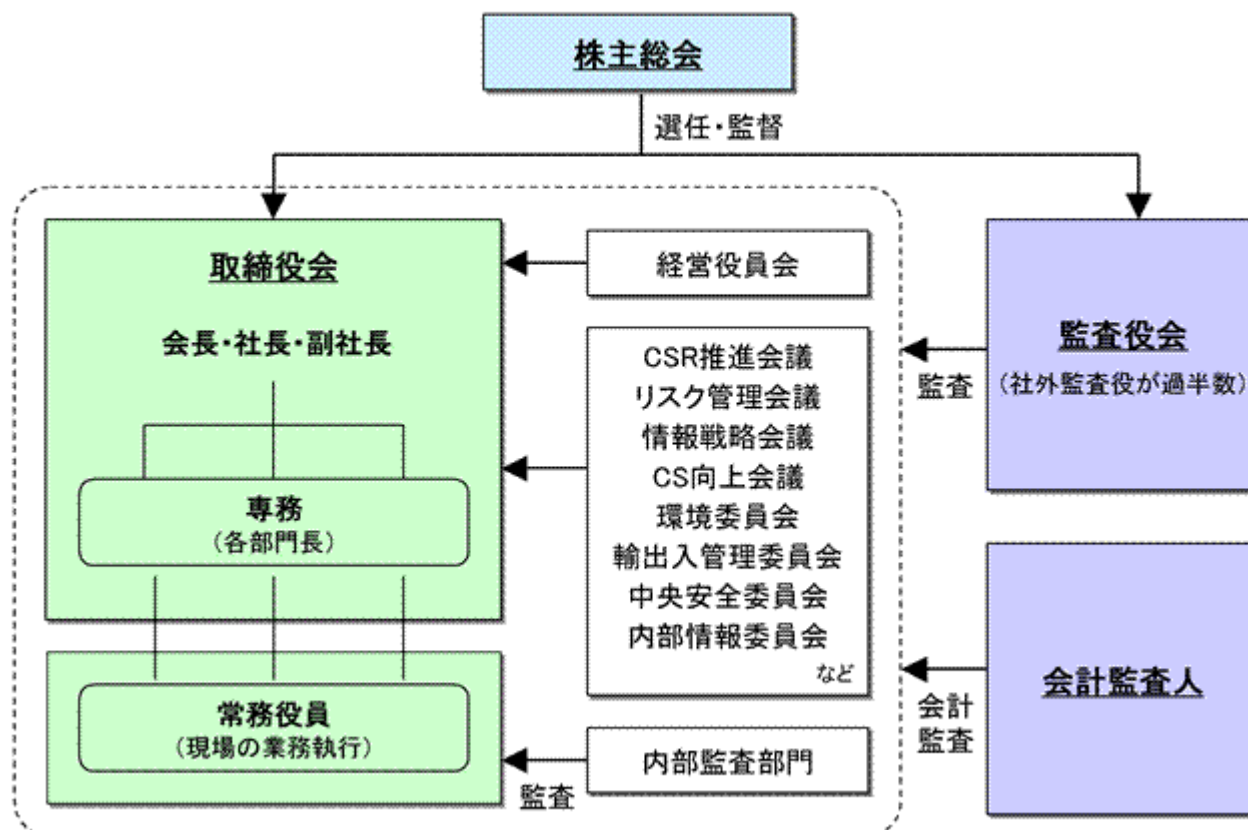
会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、伊藤達治氏の2名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等3名、その他6名です。

なお、当社の社外監査役である張富士夫氏は、当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役会長に就任しています。当社と張富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載の通りです。当社及び当社グループとトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2 . 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載の通りです。上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、デンソーグループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を位置付けています。具体的には、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」にもとづき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等7分野を設定するとともに、体制面で「CSR推進会議」を設置してデンソーグループ全体の取り組みを牽引しています。特に、重点分野の一つであるコンプライアンスは、CSR活動基盤と位置づけて、社員一人ひとりへの徹底に注力しております。例えば、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定し、社員への浸透・定着化を図るとともに、当社で働く社員(派遣社員等を含む)からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」を設置しています。平成21年度には、約168件の相談がこの「ホットライン」に寄せられています。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の啓蒙活動を精力的に行っています。平成20年度からは新たに、PC保有者全員に対するコンプライアンスE-ラーニング教育を年2回行うようにしました。

当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下の通りです。

デンソーのコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役	852	499	172	181	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	81	38	-	16	27	3
社外監査役	28	18	-	4	6	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は以下の通りです。

月額報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：月額8,000万円、監査役700万円)の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

ストックオプションについては、定時株主総会の決議により承認を受けた上で、役員の階層別に一定の株数を付与します。ただし、市場環境の混乱により、インセンティブとして機能しにくい場合、平成21年度以前に付与したストックオプションは、行使期間終了まで継続いたしますが、平成22年度から新規付与はいたしません。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払い総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定します。

監査役退任慰労金については、各監査役の月額報酬に一定の係数をかけたものを在任年数に応じて決定します。当社は監査役報酬体系の透明性を高めることを目的に、平成22年6月25日定時株主総会終結の時をもって監査役退任慰労金制度を廃止しました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

128銘柄 221,136百万円

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等の内容は以下の通りです。

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
投資 有価 証券	その他有 価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	79,160	取引関係の維持・強化
		(株)ジェイテクト	17,611,467	19,443	取引関係の維持・強化
		トヨタ紡織(株)	10,192,100	18,305	取引関係の維持・強化
		(株)東海理化電機製作所	8,839,773	16,964	取引関係の維持・強化
		本田技研工業(株)	4,399,050	14,517	営業上の取引関係の維持・強化
		(株)小糸製作所	6,689,000	9,284	取引関係の維持・強化
		アイシン精機(株)	2,964,922	8,302	取引関係の維持・強化
		スズキ(株)	3,912,074	8,071	営業上の取引関係の維持・強化
		愛三工業(株)	5,500,000	4,719	取引関係の維持・強化
		KDDI(株)	8,593	4,159	取引関係の維持・強化
		大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,144	取引関係の維持・強化
		豊田通商(株)	2,143,334	3,142	取引関係の維持・強化
		イビデン(株)	887,000	2,856	取引関係の維持・強化
		豊田合成(株)	1,002,531	2,628	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式は所有していないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	-	82	1
連結子会社	46	0	50	0
計	124	0	132	1

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,177	574,582
受取手形及び売掛金	369,587	564,028
有価証券	107,842	208,422
たな卸資産	6 255,526	6 266,264
繰延税金資産	61,819	59,826
その他	88,136	84,150
貸倒引当金	2,285	2,150
流動資産合計	1,266,802	1,755,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 703,912	2 710,380
減価償却累計額	7 443,378	7 463,766
建物及び構築物（純額）	260,534	246,614
機械装置及び運搬具	2,042,542	2,076,969
減価償却累計額	7 1,572,627	7 1,680,483
機械装置及び運搬具（純額）	469,915	396,486
土地	2 154,107	2 156,669
建設仮勘定	76,181	46,597
その他	490,782	494,589
減価償却累計額	7 416,886	7 438,255
その他（純額）	73,896	56,334
有形固定資産合計	1,034,633	902,700
無形固定資産		
ソフトウェア	13,551	12,019
その他	6,408	5,659
無形固定資産合計	19,959	17,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1 432,636	1 521,205
長期貸付金	2,882	3,377
繰延税金資産	120,977	49,944
前払年金費用	107,781	84,452
その他	1 33,030	1 29,900
貸倒引当金	262	308
投資その他の資産合計	697,044	688,570
固定資産合計	1,751,636	1,608,948
資産合計	3,018,438	3,364,070

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,734	422,997
短期借入金	2 50,517	2 45,527
1年内償還予定の社債	2 57	-
未払費用	93,653	105,060
未払法人税等	7,876	13,114
賞与引当金	47,718	50,675
役員賞与引当金	221	442
製品保証引当金	50,346	49,247
その他	75,943	74,690
流動負債合計	608,065	761,752
固定負債		
社債	2 150,173	190,000
長期借入金	2 155,867	2 173,931
繰延税金負債	5,260	10,310
退職給付引当金	181,317	180,390
役員退職慰労引当金	2,184	1,991
負ののれん	8 1,025	8 59
その他	13,828	13,373
固定負債合計	509,654	570,054
負債合計	1,117,719	1,331,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,635	266,610
利益剰余金	1,574,515	1,626,988
自己株式	198,629	198,498
株主資本合計	1,829,978	1,882,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,000	154,178
繰延ヘッジ損益	270	161
為替換算調整勘定	129,007	120,317
評価・換算差額等合計	40,277	34,022
新株予約権	1,852	2,750
少数株主持分	109,166	112,935
純資産合計	1,900,719	2,032,264
負債純資産合計	3,018,438	3,364,070

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,142,665	2,976,709
売上原価	1,2 2,850,990	1,2 2,559,993
売上総利益	291,675	416,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,314	7,446
荷造運搬費	35,530	30,739
返品差損費	4,150	13,084
給料及び賞与	106,499	94,021
賞与引当金繰入額	7,258	7,624
役員賞与引当金繰入額	221	442
退職給付費用	9,811	15,090
役員退職慰労引当金繰入額	552	520
製品保証引当金繰入額	41,536	8,195
減価償却費	17,387	14,938
貸倒引当金繰入額	311	207
その他	101,415	87,770
販売費及び一般管理費合計	2 328,984	2 280,076
営業利益又は営業損失()	37,309	136,640
営業外収益		
受取利息	11,049	6,833
受取配当金	13,371	5,277
有価証券売却益	-	4
固定資産賃貸料	2,125	2,362
為替差益	-	6,767
持分法による投資利益	-	2,129
その他	9,173	11,074
営業外収益合計	35,718	34,446
営業外費用		
支払利息	5,593	5,936
固定資産除売却損	7,565	7,083
為替差損	7,770	-
持分法による投資損失	8,314	-
その他	4,494	5,395
営業外費用合計	33,736	18,414
経常利益又は経常損失()	35,327	152,672
特別利益		
固定資産売却益	4 2,990	-
特別利益合計	2,990	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	5 20,574	-
減損損失	3 27,293	3 514
投資有価証券評価損	8,300	335
出資金評価損	599	1,026
事業構造改善費用	6 1,519	-
関係会社整理損	8,661	2,656
子会社退職給付制度移行時差異	-	994
関係会社株式売却損	-	234
特別損失合計	66,946	5,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,283	146,913
法人税、住民税及び事業税	20,721	29,336
過年度法人税等	7,231	-
法人税等調整額	47,798	38,266
法人税等合計	19,846	67,602
少数株主利益	4,648	5,884
当期純利益又は当期純損失()	84,085	73,427

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
前期末残高	266,651	266,635
当期変動額		
自己株式の処分	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	266,635	266,610
利益剰余金		
前期末残高	1,705,299	1,574,515
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,370	-
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	84,085	73,427
当期変動額合計	129,414	52,473
当期末残高	1,574,515	1,626,988
自己株式		
前期末残高	176,394	198,629
当期変動額		
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	327	150
当期変動額合計	22,235	131
当期末残高	198,629	198,498
株主資本合計		
前期末残高	1,983,013	1,829,978
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,370	-
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	84,085	73,427
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	311	125
当期変動額合計	151,665	52,579
当期末残高	1,829,978	1,882,557

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,093	89,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,093	65,178
当期変動額合計	134,093	65,178
当期末残高	89,000	154,178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	431
当期変動額合計	280	431
当期末残高	270	161
為替換算調整勘定		
前期末残高	45,858	129,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,149	8,690
当期変動額合計	83,149	8,690
当期末残高	129,007	120,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,245	40,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,522	74,299
当期変動額合計	217,522	74,299
当期末残高	40,277	34,022
新株予約権		
前期末残高	1,058	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	898
当期変動額合計	794	898
当期末残高	1,852	2,750
少数株主持分		
前期末残高	121,361	109,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,195	3,769
当期変動額合計	12,195	3,769
当期末残高	109,166	112,935

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,282,677	1,900,719
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,370	-
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	84,085	73,427
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	311	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,923	78,966
当期変動額合計	380,588	131,545
当期末残高	1,900,719	2,032,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,283	146,913
減価償却費	276,624	237,944
減損損失	27,293	514
負ののれん償却額	304	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,791	1,361
前払年金費用の増減額(は増加)	2,712	23,990
受取利息及び受取配当金	24,420	12,110
支払利息	5,593	5,936
為替差損益(は益)	4,095	1,392
持分法による投資損益(は益)	8,314	2,129
有形固定資産除売却損益(は益)	2,937	5,790
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	20,575	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	8,306	344
売上債権の増減額(は増加)	250,991	190,491
たな卸資産の増減額(は増加)	27,808	11,291
仕入債務の増減額(は減少)	211,033	122,937
未払消費税等の増減額(は減少)	2,252	8,933
その他	33,407	19,257
小計	280,056	356,128
利息及び配当金の受取額	25,585	13,242
利息の支払額	5,127	5,678
法人税等の支払額	90,599	25,649
法人税等の還付額	-	19,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,915	357,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,781	6,542
有形固定資産の取得による支出	317,805	126,991
有形固定資産の売却による収入	40,394	7,374
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	18,837	69,597
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,410	39,771
長期貸付けによる支出	1,244	450
長期貸付金の回収による収入	2,153	551
その他	14,596	769
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,306	155,115

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,795	67
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	49,979
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	73,698	34,491
長期借入金の返済による支出	8,631	18,908
社債の発行による収入	100,000	40,000
社債の償還による支出	34	236
自己株式の取得による支出	22,562	19
ストックオプションの行使による収入	294	123
配当金の支払額	45,329	20,954
少数株主への配当金の支払額	5,426	5,133
その他	111	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,326	29,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,135	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,800	231,235
現金及び現金同等物の期首残高	408,675	450,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	450,490	681,725

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 187社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外したマルコンデンソー(株)については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 32社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。</p>		<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 184社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 30社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下のとおりです。</p>	
決算日	会社名	決算日	会社名
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、GACメキシコ(株)ほか、合計24社	12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装(中国)投資有限公司、デンソー・エアシステムズ・メキシコ(株)ほか、合計24社

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブの評価基準 時価法により評価しています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。 (会計方針の変更) 従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,201百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は6,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,918百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4)</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。 その他の工事 工事完成基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>a . 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b . デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c . デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>a . 同左</p> <p>b . 同左</p> <p>c . 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、営業損失は873百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,591百万円減少しています。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減額しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業再構築費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「事業構造改善費用」へ科目名称を変更しています。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は2,008百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(設備予備部品の資産計上)</p> <p>従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当連結会計年度より、たな卸資産に計上することになりました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 30百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は3百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>輸入関税に係る銀行保証額 1,195百万円</p> <p>6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">103,773百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">81,374</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70,379</td> </tr> </table> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	24,391百万円	その他(出資金)	11,966	建物	636百万円	土地	403	計	1,039百万円	短期借入金	61百万円	1年内償還予定の社債	57	社債	173	長期借入金	382	計	673百万円	商品及び製品	103,773百万円	仕掛品	81,374	原材料及び貯蔵品	70,379	のれん	1,059百万円	負ののれん	2,084	純額	1,025百万円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,634百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12,340</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p>従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は1百万円です。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>輸入関税に係る銀行保証額 1,220百万円</p> <p>6 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">104,861百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">92,999</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">68,404</td> </tr> </table> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,634百万円	その他(出資金)	12,340	建物	464百万円	土地	452	計	916百万円	短期借入金	138百万円	長期借入金	641	計	779百万円	商品及び製品	104,861百万円	仕掛品	92,999	原材料及び貯蔵品	68,404	のれん	1,744百万円	負ののれん	1,803	純額	59百万円
投資有価証券(株式)	24,391百万円																																																												
その他(出資金)	11,966																																																												
建物	636百万円																																																												
土地	403																																																												
計	1,039百万円																																																												
短期借入金	61百万円																																																												
1年内償還予定の社債	57																																																												
社債	173																																																												
長期借入金	382																																																												
計	673百万円																																																												
商品及び製品	103,773百万円																																																												
仕掛品	81,374																																																												
原材料及び貯蔵品	70,379																																																												
のれん	1,059百万円																																																												
負ののれん	2,084																																																												
純額	1,025百万円																																																												
投資有価証券(株式)	28,634百万円																																																												
その他(出資金)	12,340																																																												
建物	464百万円																																																												
土地	452																																																												
計	916百万円																																																												
短期借入金	138百万円																																																												
長期借入金	641																																																												
計	779百万円																																																												
商品及び製品	104,861百万円																																																												
仕掛品	92,999																																																												
原材料及び貯蔵品	68,404																																																												
のれん	1,744百万円																																																												
負ののれん	1,803																																																												
純額	59百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">11,138百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">297,148百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>					<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">4,234百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">270,077百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				
事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン 機器	米国、ハン ガリー他	パワトレ イン機器 生産設備	機械装 置、建物 及び構築 物等	21,317	共用資産	日本	未利用	土地、建 物及び構 築物等	385
モータ	米国、イタ リア他	モータ生 産設備	機械装置 等	2,674	モータ	ブラジル、 韓国	モータ生 産設備	機械装置 等	88
電気機器	韓国他	電気機器 生産設備	機械装置	1,251	電気機器	韓国	電気機器 生産設備	機械装置	41
電子機器	スペイン	電子機器 生産設備	機械装置 等	265	<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地及び建物構築物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に129百万円計上しました。その内訳は、機械装置127百万円、その他2百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを韓国で5.2%で割り引いて算定しています。</p>				
情報安全	米国他	情報安全 生産設備	機械装置 等	1,786					
<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、金融不安の一層の高まりを背景とした景気低迷を受け、自動車販売が大幅に減少しました。当社グループの事業環境も急速に悪化し、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に27,293百万円計上しました。その内訳は、機械装置18,938百万円、建物及び構築物6,028百万円、その他2,327百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを米国では9.0%、ハンガリーでは10.1%、イタリアでは8.0%、韓国及びスペインでは5.8%で割り引</p>									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
いて算定しています。 4 固定資産売却益 建物及び構築物 2百万円 土地 2,988 計 2,990百万円 5 投資有価証券売却損 投資有価証券償還損13,774百万円が含まれています。 6 事業構造改善費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職 費用です。	4 5 6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	884,069	-	-	884,069
合計	884,069	-	-	884,069
自己株式				
普通株式(注)	71,348	7,000	129	78,219
合計	71,348	7,000	129	78,219

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得3,900千株及び平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得3,081千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,852

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,759	27	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	-	-	884,069
合計	884,069	-	-	884,069
自己株式				
普通株式（注）	78,219	8	59	78,168
合計	78,219	8	59	78,168

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	2,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,477	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位:百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
386,177	574,582
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
23,102	31,912
363,075	542,670
有価証券勘定	有価証券勘定
107,842	208,422
取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える 短期投資	取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える 短期投資
20,427	69,367
87,415	139,055
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
450,490	681,725

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として車両です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として機械装置です。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	426	58	-	368	建物及び 構築物	425	106	-	319
機械装置 及び運搬 具	1,812	987	-	825	機械装置 及び運搬 具	1,472	1,001	-	471
その他の 有形固定 資産	4,250	2,363	-	1,887	その他の 有形固定 資産	2,488	1,865	-	623
ソフト ウエア	725	221	-	504	ソフト ウエア	719	361	-	358
合計	7,213	3,629	-	3,584	合計	5,104	3,333	-	1,771
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 1,200百万円 1年超 2,384 計 3,584百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 743百万円 1年超 1,028 計 1,771百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	1,847百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,847	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,088百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,088	減損損失	-
支払リース料	1,847百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	-																
減価償却費相当額	1,847																
減損損失	-																
支払リース料	1,088百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	-																
減価償却費相当額	1,088																
減損損失	-																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299百万円</td> </tr> </table>	1年以内	678百万円	1年超	1,621	計	2,299百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162百万円</td> </tr> </table>	1年以内	977百万円	1年超	2,185	計	3,162百万円				
1年以内	678百万円																
1年超	1,621																
計	2,299百万円																
1年以内	977百万円																
1年超	2,185																
計	3,162百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性を第一にし、高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については金利・調達環境を勘案し、銀行借入または社債発行等により実施する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期債券型投資信託、公社債、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、公社債は信用リスク、株式、短期債券型投資信託は市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金は、従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金、長期借入金及び社債は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、預金、借入金、社債等の金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入等に係る為替の変動リスク回避を目的とした通貨スワップです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権保全ガイドラインに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、特に信用リスクの懸念される取引先については、その状況を定期的にモニタリングする事で財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、ガイドラインに基づいて個別に保全策を検討・実施しています。連結子会社についても、当社の債権保全ガイドラインに準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券における短期債券型投資信託、公社債は、資金運用管理規程に従い、格付の高い金融機関、商品、発行体を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替リスク管理基準に従い、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対しても先物為替予約を行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金、社債等の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、外貨建借入金の為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を利用しています。その他有価証券における株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理部所管の役員に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、22%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	574,582	574,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	564,028	564,028	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	3,307	1,487	1,820
その他有価証券	688,778	688,778	-
(4) 長期貸付金	3,377	3,358	19
資産計	1,834,072	1,832,233	1,839
(1) 支払手形及び買掛金	422,997	422,997	-
(2) 短期借入金	45,527	45,527	-
(3) 未払法人税等	13,114	13,114	-
(4) 社債	190,000	193,768	3,768
(5) 長期借入金	173,931	174,417	486
負債計	845,569	849,823	4,254
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,437	1,437	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	266	266	-
デリバティブ取引計	1,703	1,703	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー及びマネー・マネジメント・ファンドについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,214
関連会社株式	25,327

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	574,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	564,028	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 政府保証債等	8,000	9,000	-	-
(2) 社債	19,089	40,000	-	-
(3) その他(CP)	64,700	-	-	-
その他(受益証券)	-	10	55	-
長期貸付金	-	3,254	45	78
合計	1,230,399	52,264	100	78

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	133,475	296,847	163,372
	債券			
	政府保証債等	21,959	22,164	205
	社債	38,030	38,416	386
	小計	193,464	357,427	163,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,283	30,639	13,644
	債券			
	政府保証債等	-	-	-
	社債	28,971	27,934	1,037
	小計	73,254	58,573	14,681
	合計	266,718	416,000	149,282

(注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて8,209百万円の減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
62,786百万円	-百万円	20,575百万円

(注) 当連結会計年度の売却額及び売却損の合計額には、債券の償還に伴う償還額226百万円、償還損13,774百万円がそれぞれ含まれています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式	12,613百万円
コマースナル・ペーパー	13,945
非上場債券	1,164
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資信託受益証券	72,365

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
政府保証債等	5,010	17,154	-	-
社債	16,518	50,996	-	-
その他	13,945	-	-	-
合計	35,473	68,150	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	409,546	153,030	256,516
	債券			
	政府保証債等	17,184	16,972	212
	社債	50,712	49,529	1,183
	小計	477,442	219,531	257,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,970	24,701	3,731
	債券			
	政府保証債等	-	-	-
	社債	9,308	9,331	23
	その他	64,700	64,700	-
	その他	116,358	116,358	-
	小計	211,336	215,090	3,754
合計		688,778	434,621	254,157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,214百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	74	4	-
債券			
政府保証債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	74	4	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、335百万円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的	<p>当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...大口定期預金等、社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。 また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明	<p>通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	円	1,499	-	1,392	107
	米ドル	2,794	2,691	2,354	440
	ユーロ	2,199	-	2,236	37
	売建				
	米ドル	93	-	98	5
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,262	2,652	4,128	134
	通貨スワップ取引 受取 米ドル				
	支払 ウォン(ヘッジ対象通貨)	5,624	-	5,688	64
	受取 日本円				
	支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	959	-	1,122	163
	受取 日本円				
	支払 元(ヘッジ対象通貨)	70	-	71	1
	受取 米ドル				
支払 元(ヘッジ対象通貨)	167	167	159	8	
合計		17,667	5,510	17,248	429

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。また、金利スワップ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	8,198	8,671	473
	買建	3,315	3,227	88
	通貨スワップ取引			
	受取 日本円(ヘッジ対象通貨)	936	862	74
	支払 米ドル			
	受取 欧州ユーロ(ヘッジ対象通貨)	3,267	2,481	786
	支払 英ポンド			
	受取 欧州ユーロ(ヘッジ対象通貨)	409	383	26
	支払 チェココロナ			
	受取 タイバーツ(ヘッジ対象通貨)	8,004	7,773	231
	支払 欧州ユーロ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	529	529	0
	支払 タイバーツ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	429	447	18
	支払 米ドル			
	受取 日本円			
	支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	1,660	2,504	844
	受取 日本円			
	支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	20,781	19,770	1,011
受取 日本円				
支払 欧州ユーロ(ヘッジ対象通貨)	33,658	33,700	42	
受取 米ドル				
支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨)	407	453	46	
金利スワップ取引				
変動受取・固定支払	11,639	11,295	344	
	合計	93,232	92,095	115

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,745	-	442	442
	台湾ドル	188	-	3	3
	タイバーツ	1,100	-	21	21
	フィリピンペソ	86	-	2	2
	ニュージーランド ドル	5,008	-	37	37
	韓国ウォン	96	-	4	4
	インドネシアルピ ア	695	-	19	19
	ユーロ	4,280	-	45	45
	豪ドル	2,431	-	66	66
	買建				
	米ドル	3,147	800	229	229
	フィリピンペソ	216	-	4	4
	円	1,795	-	31	31
	ハンガリーフォリ ント	1,553	-	3	3
	ユーロ	954	-	22	22
	通貨スワップ取引				
	受取 円（ヘッジ対 象通貨）	661	661	83	83
	支払 米ドル				
	受取 シンガポール ドル（ヘッジ対象通 貨）	1,038	597	16	16
	支払 米ドル				
	受取 シンガポール ドル（ヘッジ対象通 貨）	317	-	0	0
	支払 タイバーツ				
	受取 ユーロ（ヘッ ジ対象通貨）	2,387	2,387	357	357
	支払 英ポンド				
	受取 シンガポール ドル（ヘッジ対象通 貨）	4,986	4,986	30	30
支払 ユーロ					
受取 米ドル					
支払 元（ヘッジ対 象通貨）	65	65	6	6	
受取 米ドル					
支払 インドネシア ルピア（ヘッジ対象 通貨）	484	-	87	87	
受取 米ドル					
支払 韓国ウォン （ヘッジ対象通貨）	5,761	-	218	218	

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	受取 スウェーデンクローネ				
	支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	388	-	2	2
	受取 円				
	支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	34,871	22,242	1,738	1,738
	受取 円				
	支払 英ポンド(ヘッジ対象通貨)	77	-	2	2
	受取 円				
	支払 韓国ウォン(ヘッジ対象通貨)	3,918	3,918	607	607
	受取 円				
	支払 タイバーツ(ヘッジ対象通貨)	328	328	14	14
	受取 円				
	支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	10,088	-	256	256
受取 インドルピー					
支払 米ドル(ヘッジ対象通貨)	598	598	4	4	
	合計	104,261	36,582	1,864	1,864

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	15,439	9,027	427	427
	合計	15,439	9,027	427	427

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	営業債権 営業債権	13,641	-	421
			5,362	-	25
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業債権	276	-	3
			合計	19,279	-

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	大口定期預金 及び社債	76,000	8,000	715
	合計		76,000	8,000	715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払変動 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	長期借入金	51,000	51,000	(注)
		長期借入金	7,000	7,000	(注)
		長期借入金	17,000	17,000	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特 例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取 引 受取変動・支払固定 受取 円(ヘッジ対象 通貨) 支払 米ドル	長期借入金	20,000	20,000	(注)
		合計	95,000	95,000	-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。また、平成20年10月1日よりデンソーグループ企業年金制度に基金型企業年金制度を移行しました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">158,829百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">177,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">21.96%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の剰余金残高7,023百万円及び過去勤務債務26,115百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金610百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	158,829百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921	差引額	19,092百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,470百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,540百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">21.56%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の不足金残高31,212百万円及び過去勤務債務24,328百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金524百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	124,470百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010	差引額	55,540百万円
年金資産の額	158,829百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	177,921												
差引額	19,092百万円												
年金資産の額	124,470百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,010												
差引額	55,540百万円												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">601,712百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">420,032</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">181,680百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153,205</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">45,061</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">73,536百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,781</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">181,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	601,712百万円	(2) 年金資産	420,032	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	181,680百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	153,205	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	45,061	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	73,536百万円	(7) 前払年金費用	107,781	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	181,317百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">609,876百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">467,987</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">141,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,100</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">36,149</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">95,938百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,452</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">180,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	609,876百万円	(2) 年金資産	467,987	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	141,889百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	82,100	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	36,149	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	95,938百万円	(7) 前払年金費用	84,452	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	180,390百万円				
(1) 退職給付債務	601,712百万円																																				
(2) 年金資産	420,032																																				
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	181,680百万円																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	153,205																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	45,061																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	73,536百万円																																				
(7) 前払年金費用	107,781																																				
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	181,317百万円																																				
(1) 退職給付債務	609,876百万円																																				
(2) 年金資産	467,987																																				
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	141,889百万円																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	82,100																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	36,149																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	95,938百万円																																				
(7) 前払年金費用	84,452																																				
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	180,390百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">23,843百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,697</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,523</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)</td> <td style="text-align: right;">32,325</td> </tr> <tr> <td>(7) 関係会社の清算に伴う退職給付 制度終了に係る損失</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,756百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	23,843百万円	(2) 利息費用	13,712	(3) 期待運用収益	12,697	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,523	(5) 過去勤務債務の費用処理額	9,056	(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)	32,325	(7) 関係会社の清算に伴う退職給付 制度終了に係る損失	8,146	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,285	計	43,756百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">23,563百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,906</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,002</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,318</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)</td> <td style="text-align: right;">49,745</td> </tr> <tr> <td>(7) 子会社退職給付制度移行時差異</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>(8) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用(注) 1	23,563百万円	(2) 利息費用	12,906	(3) 期待運用収益	5,408	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,002	(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,318	(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)	49,745	(7) 子会社退職給付制度移行時差異	994	(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,348	計	54,087百万円
(1) 勤務費用(注) 1	23,843百万円																																				
(2) 利息費用	13,712																																				
(3) 期待運用収益	12,697																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,523																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	9,056																																				
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)	32,325																																				
(7) 関係会社の清算に伴う退職給付 制度終了に係る損失	8,146																																				
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,285																																				
計	43,756百万円																																				
(1) 勤務費用(注) 1	23,563百万円																																				
(2) 利息費用	12,906																																				
(3) 期待運用収益	5,408																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,002																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,318																																				
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5) の合計)	49,745																																				
(7) 子会社退職給付制度移行時差異	994																																				
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	3,348																																				
計	54,087百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	主として2.0%																																				
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	主として2.0%																																				
(3) 期待運用収益率	主として1.5%																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 223百万円
販売費及び一般管理費 627百万円

2. 権利不行使による失効により、当連結会計年度に利益として計上した金額

営業外収益 56百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社従業員 282名	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 854,000株	普通株式 1,114,000株	普通株式 1,199,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月3日
権利確定条件	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。)	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。)	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。)
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自平成14年8月1日 至平成16年6月30日	1年11ヶ月間 自平成15年8月1日 至平成17年6月30日	1年11ヶ月間 自平成16年8月3日 至平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。)	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株	普通株式 1,720,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,873,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	24,000	118,400	361,500	689,700
権利確定	-	-	-	-
権利行使	24,000	31,900	26,000	39,000
失効	-	2,500	51,600	51,000
未行使残	-	84,000	283,900	599,700

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,205,000	1,718,000	-
付与	-	-	1,873,000
失効	12,000	38,000	-
権利確定	1,193,000	-	-
未確定残	-	1,680,000	1,873,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,193,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	77,000	-	-
未行使残	1,116,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,003	2,090	2,740	2,758
行使時平均株価（円）	2,957	3,501	4,330	4,455
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,950	5,030	3,447
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	730	628	366

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.9%
予想残存期間（注）2	4年
予想配当利回り（注）3	1.18%
無リスク利率率（注）4	0.99%

- （注）1. 4年間（平成16年8月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 4年間（平成16年8月から平成20年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 244百万円
販売費及び一般管理費 724百万円

2. 権利不行使による失効により、当連結会計年度に利益として計上した金額

営業外収益 70百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,114,000株	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月3日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成15年8月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。）	付与日（平成16年8月3日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。）	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。）
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限り、権利を行使することができる。）	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名	当社取締役 13名 当社常務役員 29名 当社従業員等 418名 当社子会社の 取締役等 124名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,342,000株	普通株式 1,720,000株	普通株式 1,873,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日	2年間 自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	権利確定後4年以内、ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社常務役員 30名 当社従業員等 441名 当社子会社の 取締役等 134名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,929,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成21年8月3日 至 平成23年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	84,000	283,900	599,700	1,116,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	56,100	2,000	-	-
失効	27,900	11,000	44,400	89,000
未行使残	-	270,900	555,300	1,027,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,680,000	1,873,000	-
付与	-	-	1,929,000
失効	91,000	10,000	-
権利確定	1,589,000	-	-
未確定残	-	1,863,000	1,929,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,589,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	8,000	-	-
未行使残	1,581,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,090	2,740	2,758	3,950
行使時平均株価（円）	2,390	2,760	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	730

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,030	3,447	2,920
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	628	366	793

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	38.4%
予想残存期間（注）2	4年
予想配当利回り（注）3	1.39%
無リスク利率率（注）4	0.56%

- （注）1. 4年間（平成17年8月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
3. 4年間（平成17年8月から平成21年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,183</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">332,734百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">298,467百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,777百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">121,382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">177,085百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,977</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">14.43</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">6.87</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.23</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">12.13</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>持分法投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">1.83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.99%</td></tr> </table>	減価償却費	79,560百万円	退職給付引当金	66,183	税務上の繰越欠損金	60,403	賞与引当金	18,359	製品保証引当金	17,991	その他	90,238	繰延税金資産小計	332,734百万円	評価性引当額	34,267	繰延税金資産合計	298,467百万円	その他有価証券評価差額金	59,777百万円	前払年金費用	34,739	その他	26,866	繰延税金負債計	121,382百万円	繰延税金資産(負債)の純額	177,085百万円	流動資産 - 繰延税金資産	61,819百万円	固定資産 - 繰延税金資産	120,977	流動負債 - 繰延税金負債	451	固定負債 - 繰延税金負債	5,260	法定実効税率	39.89%	(調整)		税効果を認識しない子会社の当期純損失等	14.43	過年度法人税等	7.28	投資有価証券評価損	3.32	海外子会社からの受取配当金	6.87	受取配当金益金不算入	3.23	海外子会社の税率差	12.13	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	持分法投資損失の影響	1.83	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.99%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,266</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,094</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">281,794百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">248,396百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,741百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,844</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">149,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">99,341百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,826百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,944</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,310</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.35</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">17.49</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.02%</td></tr> </table>	減価償却費	76,949百万円	退職給付引当金	68,266	税務上の繰越欠損金	24,666	賞与引当金	19,094	製品保証引当金	17,235	その他	75,584	繰延税金資産小計	281,794百万円	評価性引当額	33,398	繰延税金資産合計	248,396百万円	その他有価証券評価差額金	99,741百万円	前払年金費用	25,470	その他	23,844	繰延税金負債計	149,055百万円	繰延税金資産(負債)の純額	99,341百万円	流動資産 - 繰延税金資産	59,826百万円	固定資産 - 繰延税金資産	49,944	流動負債 - 繰延税金負債	119	固定負債 - 繰延税金負債	10,310	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	1.35	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	17.49	海外子会社からの受取配当金	2.92	受取配当金益金不算入	0.86	海外子会社の税率差	15.52	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.02%
減価償却費	79,560百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	66,183																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	60,403																																																																																																																		
賞与引当金	18,359																																																																																																																		
製品保証引当金	17,991																																																																																																																		
その他	90,238																																																																																																																		
繰延税金資産小計	332,734百万円																																																																																																																		
評価性引当額	34,267																																																																																																																		
繰延税金資産合計	298,467百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	59,777百万円																																																																																																																		
前払年金費用	34,739																																																																																																																		
その他	26,866																																																																																																																		
繰延税金負債計	121,382百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	177,085百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	61,819百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	120,977																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	451																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,260																																																																																																																		
法定実効税率	39.89%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	14.43																																																																																																																		
過年度法人税等	7.28																																																																																																																		
投資有価証券評価損	3.32																																																																																																																		
海外子会社からの受取配当金	6.87																																																																																																																		
受取配当金益金不算入	3.23																																																																																																																		
海外子会社の税率差	12.13																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60																																																																																																																		
持分法投資損失の影響	1.83																																																																																																																		
その他	0.07																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.99%																																																																																																																		
減価償却費	76,949百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	68,266																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	24,666																																																																																																																		
賞与引当金	19,094																																																																																																																		
製品保証引当金	17,235																																																																																																																		
その他	75,584																																																																																																																		
繰延税金資産小計	281,794百万円																																																																																																																		
評価性引当額	33,398																																																																																																																		
繰延税金資産合計	248,396百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	99,741百万円																																																																																																																		
前払年金費用	25,470																																																																																																																		
その他	23,844																																																																																																																		
繰延税金負債計	149,055百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	99,341百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	59,826百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	49,944																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	119																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	10,310																																																																																																																		
法定実効税率	39.89%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
外国源泉税	1.35																																																																																																																		
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	17.49																																																																																																																		
海外子会社からの受取配当金	2.92																																																																																																																		
受取配当金益金不算入	0.86																																																																																																																		
海外子会社の税率差	15.52																																																																																																																		
その他	0.75																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.02%																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,042,748	99,917	3,142,665	-	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	3,042,748	99,917	3,142,665	-	3,142,665
営業費用	3,054,333	125,641	3,179,974	-	3,179,974
営業損失()	11,585	25,724	37,309	-	37,309
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,570,511	68,125	2,638,636	379,802	3,018,438
減価償却費	282,378	2,246	284,624	-	284,624
資本的支出	309,977	4,492	314,469	-	314,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ式給湯機等

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等です。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が7,970百万円、「新事業分野」で231百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「自動車分野」の営業費用が873百万円減少し、営業損失が同額減少しています。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「自動車分野」の減価償却費が6,121百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,906百万円増加、「新事業分野」の減価償却費が12百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ同額増加しています。
- 「自動車分野」で減損損失を27,293百万円認識しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車分野 (百万円)	新事業分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,927,702	49,007	2,976,709	-	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	2,927,702	49,007	2,976,709	-	2,976,709
営業費用	2,785,636	54,433	2,840,069	-	2,840,069
営業利益又は営業損失（ ）	142,066	5,426	136,640	-	136,640
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,701,598	53,488	2,755,086	608,984	3,364,070
減価償却費	242,094	1,624	243,718	-	243,718
資本的支出	113,540	882	114,422	-	114,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車分野	カーエアコンシステム、ラジエータ、ガソリン・ディーゼルエンジン制御システム、カーナビゲーションシステム、メータ、エアバッグ用センサ&コンピュータ、スタータ、オルタネータ、エンジン制御コンピュータ、パワーウィンドモータ等
新事業分野	QRコードスキャナ&ハンディターミナル、産業用ロボット、自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「自動車分野」の営業利益が4,859百万円増加しています。
5. 「自動車分野」で減損損失を514百万円認識しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,990	554,213	451,626	468,836	3,142,665	-	3,142,665
(2) セグメント間の内部売上高	477,646	5,554	10,858	38,847	532,905	532,905	-
計	2,145,636	559,767	462,484	507,683	3,675,570	532,905	3,142,665
営業費用	2,260,316	554,693	458,874	447,214	3,721,097	541,123	3,179,974
営業利益又は営業損失 ()	114,680	5,074	3,610	60,469	45,527	8,218	37,309
資産	1,897,517	259,641	274,663	361,377	2,793,198	225,240	3,018,438

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米...米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
- (3) 豪亜.....オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は379,802百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が8,201百万円増加し、営業損失が同額増加しています。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「北中南米」地域で92百万円、「欧州」地域で287百万円、「豪亜」地域で494百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。これにより、「日本」地域の減価償却費が6,133百万円増加し、営業費用及び営業損失がそれぞれ5,918百万円増加しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,492	526,654	401,967	494,596	2,976,709	-	2,976,709
(2) セグメント間の内部売上高	487,823	5,517	9,116	39,510	541,966	541,966	-
計	2,041,315	532,171	411,083	534,106	3,518,675	541,966	2,976,709
営業費用	2,000,412	519,266	400,400	458,737	3,378,815	538,746	2,840,069
営業利益	40,903	12,905	10,683	75,369	139,860	3,220	136,640
資産	1,927,239	273,584	278,215	451,547	2,930,585	433,485	3,364,070

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米...米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
- (3) 豪亜.....オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は608,984百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より設備予備部品を資産計上することとしています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業利益が4,859百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	562,302	449,047	505,773	9,772	1,526,894
連結売上高（百万円）					3,142,665
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	14.3	16.1	0.3	48.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜.....オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域...中近東、アフリカ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	532,880	400,306	517,054	8,364	1,458,604
連結売上高（百万円）					2,976,709
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	13.4	17.4	0.3	49.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜.....オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域...中近東、アフリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	923,989	売掛金 未収入金	56,065 1,255
							各種自動車部品の購入	38,739	買掛金 未払費用	1,034 36

（注）1．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 24.7 間接 0.2	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	各種自動車部品の販売	941,714	売掛金 未収入金	122,253 1,411
							各種自動車部品の購入	25,627	買掛金 未払費用	2,945 19

（注）1．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 2,220円89銭	1. 1株当たり純資産額 2,378円18銭
2. 1株当たり当期純損失金額 104円13銭	2. 1株当たり当期純利益金額 91円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 91円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,900,719	2,032,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111,018	115,685
(うち新株予約権)	(1,852)	(2,750)
(うち少数株主持分)	(109,166)	(112,935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,789,701	1,916,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	805,850	805,901

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	84,085	73,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	84,085	73,427
期中平均株式数(千株)	807,469	805,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	1
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議 11,160個 平成19年6月26日決議 16,800個 平成20年6月25日決議 18,730個) これらの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,709個 平成17年6月22日決議 5,553個 平成18年6月27日決議 10,270個 平成19年6月26日決議 15,810個 平成20年6月25日決議 18,630個 平成21年6月24日決議 19,290個) これらの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成21年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)デンソー (当社)	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
	第5回無担保社債	平成年月日 21.3.3	100,000	100,000	1.37	なし	平成年月日 25.12.20
	第6回無担保社債	平成年月日 21.9.1	-	40,000	0.81	なし	平成年月日 26.6.20
パイパー・プロダクツ(株)	普通社債 (注)1,2	平成年月日 10.10.13~ 14.11.1	230[2,525千US\$] (57[625千US\$])	-	-	-	-
合計	-	-	150,230 (57)	190,000	-	-	-

(注) 1. 連結子会社であるパイパー・プロダクツ(株)の発行した普通社債をまとめて記載しています。

2. () 書きは、1年以内に償還が予定されている金額です。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	50,000	100,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,760	29,898	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,757	15,629	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	130	178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,867	173,931	1.3	平成23年~ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	172	-	平成23年~ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	206,660	219,808	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,961	15,783	43,147	32,559
リース債務	80	49	31	8

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	584,895	717,307	816,001	858,506
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	9,328	23,610	74,553	58,078
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	2,680	7,734	45,316	23,057
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.33	9.60	56.23	28.61

当社の米国子会社であるデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)は、平成22年2月に米国連邦捜査局および米国司法省により、反トラスト法に関する捜査を受けました。同社は、捜査に全面的に協力しています。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,928	426,978
受取手形	1,871	1 2,047
売掛金	1 206,290	1 342,021
有価証券	51,274	67,488
商品及び製品	28,730	33,796
仕掛品	43,583	44,854
原材料及び貯蔵品	7,542	7,878
前渡金	23,731	1 47,125
前払費用	1,794	1,117
繰延税金資産	45,778	42,728
関係会社短期貸付金	39,763	29,806
未収入金	1 50,710	1 43,867
その他	11,408	3,378
貸倒引当金	317	389
流動資産合計	726,085	1,092,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	382,568	383,674
減価償却累計額	279,082	289,162
建物（純額）	103,486	94,512
構築物	63,108	63,478
減価償却累計額	45,552	47,393
構築物（純額）	17,556	16,085
機械及び装置	2 1,231,604	2 1,242,868
減価償却累計額	1,015,764	1,073,544
機械及び装置（純額）	215,840	169,324
車両運搬具	2 10,988	2 10,764
減価償却累計額	8,572	8,994
車両運搬具（純額）	2,416	1,770
工具、器具及び備品	2 286,070	2 283,554
減価償却累計額	249,728	258,313
工具、器具及び備品（純額）	36,342	25,241
土地	2 106,376	108,298
建設仮勘定	43,528	27,039
有形固定資産合計	525,544	442,269

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	53	41
借地権	168	168
商標権	15	12
ソフトウェア	10,461	9,011
その他	3,303	3,321
無形固定資産合計	14,000	12,553
投資その他の資産		
投資有価証券	223,586	270,932
関係会社株式	530,516	568,279
出資金	3,750	2,677
関係会社出資金	49,102	48,149
長期貸付金	401	344
従業員に対する長期貸付金	1,327	1,561
関係会社長期貸付金	62,435	61,851
繰延税金資産	92,561	34,770
前払年金費用	106,101	83,032
その他	3,444	3,982
貸倒引当金	132	133
投資その他の資産合計	1,073,091	1,075,444
固定資産合計	1,612,635	1,530,266
資産合計	2,338,720	2,622,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,091	4,277
買掛金	217,207	351,445
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	31,225	13,156
未払費用	66,316	63,092
前受金	12	1,431
預り金	6,576	7,247
関係会社預り金	75,994	88,793
賞与引当金	30,941	33,075
役員賞与引当金	-	201
製品保証引当金	42,224	32,765
関係会社整理損失引当金	6,616	-
設備関係支払手形	516	92
その他	255	6,189
流動負債合計	490,973	611,763

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	133,000	154,000
関係会社長期借入金	-	598
退職給付引当金	137,164	140,929
役員退職慰労引当金	844	546
その他	7,564	7,328
固定負債合計	428,572	493,401
負債合計	919,545	1,105,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	591	566
資本剰余金合計	266,576	266,551
利益剰余金		
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	134
固定資産圧縮積立金	223	223
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	133,522	165,743
利益剰余金合計	1,073,599	1,105,764
自己株式	198,614	198,483
株主資本合計	1,329,018	1,361,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,575	153,595
繰延ヘッジ損益	270	162
評価・換算差額等合計	88,305	153,757
新株予約権	1,852	2,750
純資産合計	1,419,175	1,517,796
負債純資産合計	2,338,720	2,622,960

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 1,939,832	2 1,885,270
売上原価		
製品期首たな卸高	39,276	28,730
当期製品製造原価	2,4 1,876,857	2,4 1,728,891
合計	1,916,133	1,757,621
製品期末たな卸高	28,730	33,796
製品売上原価	1 1,887,403	1 1,723,825
売上総利益	52,429	161,445
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,428	6,378
荷造運搬費	16,625	14,394
返品差損費	1,885	305
給料及び賞与	27,844	25,006
賞与引当金繰入額	3,277	3,886
役員賞与引当金繰入額	-	201
退職給付費用	7,295	11,808
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	4,020	4,723
業務委託費	14,658	14,284
製品保証引当金繰入額	40,759	6,243
減価償却費	7,038	6,269
貸倒引当金繰入額	-	106
特許権使用料	2,938	3,503
委託研究費等	8,684	8,355
その他	22,821	17,981
販売費及び一般管理費合計	4 161,305	4 123,475
営業利益又は営業損失 ()	108,876	37,970
営業外収益		
受取利息	1,308	1,718
有価証券利息	2,186	976
受取配当金	2 38,810	2 37,247
固定資産賃貸料	5,224	5,517
為替差益	1,970	5,375
その他	2,206	4,252
営業外収益合計	2 51,704	55,085

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,481	1,444
社債利息	619	1,878
固定資産賃貸費用	1,167	1,059
固定資産除売却損	3 3,554	3 4,307
寄付金	481	390
その他	614	1,401
営業外費用合計	2 7,916	10,479
経常利益又は経常損失 ()	65,088	82,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	216	-
固定資産売却益	5 872	-
特別利益合計	1,088	-
特別損失		
減損損失	-	7 385
投資有価証券売却損	6 20,574	-
投資有価証券評価損	8,300	335
出資金評価損	599	1,026
関係会社株式評価損	10,302	459
関係会社出資金評価損	20,800	953
関係会社整理損失引当金繰入額	6,616	-
関係会社整理損	-	2,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	131,191	76,873
法人税、住民税及び事業税	850	2,642
特別損失	67,191	5,703
過年度法人税等	7,231	-
法人税等調整額	44,876	21,112
法人税等合計	38,495	23,754
当期純利益又は当期純損失 ()	92,696	53,119

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,138,758	60.6	1,102,464	63.4
労務費		358,258	19.0	330,537	19.0
経費		383,627	20.4	305,482	17.6
(うち減価償却費)		(154,929)		(127,711)	
当期総製造費用		1,880,643	100.0	1,738,483	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,843		43,583	
合計		1,930,486		1,782,066	
期末仕掛品たな卸高		43,583		44,854	
固定資産振替高		10,046		8,321	
当期製品製造原価		1,876,857		1,728,891	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	187,457	187,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	187,457	187,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,985	265,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,985	265,985
その他資本剰余金		
前期末残高	607	591
当期変動額		
自己株式の処分	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	591	566
資本剰余金合計		
前期末残高	266,592	266,576
当期変動額		
自己株式の処分	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	266,576	266,551
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,274	43,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,274	43,274
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	268	190
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	78	56
当期変動額合計	78	56
当期末残高	190	134

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169	223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	223	223
別途積立金		
前期末残高	566,390	896,390
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	-
当期変動額合計	330,000	-
当期末残高	896,390	896,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	601,523	133,522
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
特別償却準備金の取崩	78	56
固定資産圧縮積立金の積立	54	-
別途積立金の積立	330,000	-
当期純利益又は当期純損失()	92,696	53,119
当期変動額合計	468,001	32,221
当期末残高	133,522	165,743
利益剰余金合計		
前期末残高	1,211,624	1,073,599
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	92,696	53,119
当期変動額合計	138,025	32,165
当期末残高	1,073,599	1,105,764
自己株式		
前期末残高	176,379	198,614
当期変動額		
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	327	150
当期変動額合計	22,235	131
当期末残高	198,614	198,483

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,489,294	1,329,018
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	92,696	53,119
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	311	125
当期変動額合計	160,276	32,271
当期末残高	1,329,018	1,361,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222,263	88,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,688	65,020
当期変動額合計	133,688	65,020
当期末残高	88,575	153,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	432
当期変動額合計	272	432
当期末残高	270	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	222,265	88,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,960	65,452
当期変動額合計	133,960	65,452
当期末残高	88,305	153,757
新株予約権		
前期末残高	1,058	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	794	898
当期変動額合計	794	898
当期末残高	1,852	2,750

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,712,617	1,419,175
当期変動額		
剰余金の配当	45,329	20,954
当期純利益又は当期純損失()	92,696	53,119
自己株式の取得	22,562	19
自己株式の処分	311	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,166	66,350
当期変動額合計	293,442	98,621
当期末残高	1,419,175	1,517,796

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ6,044百万円増加しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を機会に、経済的使用可能予測期間を見直した結果、耐用年数の短縮を行っています。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は5,259百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ5,065百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算による支出に備えるために、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上していません。</p> <p>8 .</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>8 . 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。 その他の工事 工事完成基準によっています。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。 売上債権に係る外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。 デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。 さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 貸付債権、借入債務等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左 同左 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(設備予備部品の資産計上) 従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当事業年度より、たな卸資産に計上することにしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,924百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,095</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,758</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は197百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は22百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、3百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR26,400,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR125,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,417</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR 1,140,270)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,034百万円</td> </tr> </table>	売掛金	95,924百万円	未収入金	42,095	支払手形	14,363	買掛金	120,758	デンソー・マニユファク	(EUR26,400,000)	チュアリング・チェコ(有)	3,467百万円	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)		16,417	デンソー・マニユファク	(EUR 1,140,270)	チュアリング・イタリア(株)	150	計	20,034百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,669百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">26,793</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,775</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度、国庫補助金の交付による圧縮記帳額は2百万円です。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は171百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、1百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR13,200,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR125,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,471百万円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	186,669百万円	前渡金	26,793	未収入金	39,171	支払手形	4,416	買掛金	186,775	デンソー・マニユファク	(EUR13,200,000)	チュアリング・チェコ(有)	1,669百万円	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)		15,802	計	17,471百万円
売掛金	95,924百万円																																										
未収入金	42,095																																										
支払手形	14,363																																										
買掛金	120,758																																										
デンソー・マニユファク	(EUR26,400,000)																																										
チュアリング・チェコ(有)	3,467百万円																																										
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)																																										
	16,417																																										
デンソー・マニユファク	(EUR 1,140,270)																																										
チュアリング・イタリア(株)	150																																										
計	20,034百万円																																										
売掛金及び受取手形	186,669百万円																																										
前渡金	26,793																																										
未収入金	39,171																																										
支払手形	4,416																																										
買掛金	186,775																																										
デンソー・マニユファク	(EUR13,200,000)																																										
チュアリング・チェコ(有)	1,669百万円																																										
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR125,000,000)																																										
	15,802																																										
計	17,471百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">9,236百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,935百万円</p>
<p>2 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 1,452,924百万円</p> <p>仕入高 691,833</p> <p>受取配当金 33,766</p> <p>その他の営業外収益の合計 5,393</p> <p>その他の営業外費用の合計 973</p>	<p>2 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 1,460,290百万円</p> <p>仕入高 643,901</p> <p>受取配当金 35,240</p>
<p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <p>機械及び装置 2,839百万円</p> <p>工具器具及び備品 498</p> <p>建物・構築物 他 217</p> <hr/> <p>計 3,554百万円</p>	<p>3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <p>機械及び装置 3,338百万円</p> <p>工具器具及び備品 518</p> <p>建物・構築物 他 451</p> <hr/> <p>計 4,307百万円</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">243,414百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">219,933百万円</p>
<p>5 固定資産売却益</p> <p>広島工場(建物・機械装置等) 650百万円</p> <p>土地 222</p> <hr/> <p>計 872百万円</p>	<p>5</p>
<p>6 投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券償還損13,774百万円が含まれていません。</p>	<p>6</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1407 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県幡豆郡</td> <td>未利用</td> <td>土地、建物等</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>愛知県岡崎市</td> <td>未利用</td> <td>建物、構築物等</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>愛知県安城市</td> <td>未利用</td> <td>建物、構築物等</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行なっています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地、建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に385百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	愛知県幡豆郡	未利用	土地、建物等	113	愛知県岡崎市	未利用	建物、構築物等	215	愛知県安城市	未利用	建物、構築物等	57
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
愛知県幡豆郡	未利用	土地、建物等	113														
愛知県岡崎市	未利用	建物、構築物等	215														
愛知県安城市	未利用	建物、構築物等	57														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	71,315	7,000	129	78,186
合計	71,315	7,000	129	78,186

(注)1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得3,900千株及び平成20年6月25日定時株主総会決議に基づく取得3,081千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少121千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少8千株です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	78,186	8	59	78,135
合計	78,186	8	59	78,135

(注)1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少58千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	2,630	1,369	-	1,261	工具器具及び備品	1,140	869	-	271
ソフトウェア	663	188	-	475	ソフトウェア	662	320	-	342
合計	3,293	1,557	-	1,736	合計	1,802	1,189	-	613
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 671百万円 1年超 1,065 計 1,736百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 338百万円 1年超 275 計 613百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 853百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 853 減損損失 - (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 539百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 539 減損損失 - (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 23百万円 1年超 1 計 24百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 159百万円 1年超 526 計 685百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,300	881	419
関連会社株式	2,012	1,192	820
合計	3,312	2,073	1,239

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,300	2,366	1,066
関連会社株式	2,012	1,487	525
合計	3,312	3,853	541

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	334,351
関連会社株式	10,864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,783百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,715</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,342</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,272</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">16,843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,710百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,969</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,741百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,741百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,228</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,402百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,339百万円</td></tr> </table>	減価償却費	66,783百万円	退職給付引当金	54,715	繰越欠損金	28,302	賞与引当金	12,342	関係会社株式	17,272	製品保証引当金	16,843	その他	62,453	繰延税金資産小計	258,710百万円	評価性引当額	21,969	繰延税金資産合計	236,741百万円	その他有価証券評価差額金	59,741百万円	前払年金費用	34,433	その他	4,228	繰延税金負債合計	98,402百万円	繰延税金資産の純額	138,339百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,217</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,308</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,194</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">23,779</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">13,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,509百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,183百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,011百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,498百万円</td></tr> </table>	減価償却費	62,963百万円	退職給付引当金	56,217	繰越欠損金	7,308	賞与引当金	13,194	関係会社株式	23,779	製品保証引当金	13,070	その他	54,070	繰延税金資産小計	230,601百万円	評価性引当額	23,092	繰延税金資産合計	207,509百万円	その他有価証券評価差額金	99,183百万円	前払年金費用	25,231	その他	5,597	繰延税金負債合計	130,011百万円	繰延税金資産の純額	77,498百万円
減価償却費	66,783百万円																																																												
退職給付引当金	54,715																																																												
繰越欠損金	28,302																																																												
賞与引当金	12,342																																																												
関係会社株式	17,272																																																												
製品保証引当金	16,843																																																												
その他	62,453																																																												
繰延税金資産小計	258,710百万円																																																												
評価性引当額	21,969																																																												
繰延税金資産合計	236,741百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	59,741百万円																																																												
前払年金費用	34,433																																																												
その他	4,228																																																												
繰延税金負債合計	98,402百万円																																																												
繰延税金資産の純額	138,339百万円																																																												
減価償却費	62,963百万円																																																												
退職給付引当金	56,217																																																												
繰越欠損金	7,308																																																												
賞与引当金	13,194																																																												
関係会社株式	23,779																																																												
製品保証引当金	13,070																																																												
その他	54,070																																																												
繰延税金資産小計	230,601百万円																																																												
評価性引当額	23,092																																																												
繰延税金資産合計	207,509百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	99,183百万円																																																												
前払年金費用	25,231																																																												
その他	5,597																																																												
繰延税金負債合計	130,011百万円																																																												
繰延税金資産の純額	77,498百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.36</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.51</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">5.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		評価性引当額	10.36	過年度法人税等	5.51	受取配当金益金不算入	5.41	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.34%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">2.58</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">12.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		外国源泉税	2.58	受取配当金益金不算入	12.61	評価性引当額	1.46	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%																																
法定実効税率	39.89%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	10.36																																																												
過年度法人税等	5.51																																																												
受取配当金益金不算入	5.41																																																												
その他	0.09																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.34%																																																												
法定実効税率	39.89%																																																												
(調整)																																																													
外国源泉税	2.58																																																												
受取配当金益金不算入	12.61																																																												
評価性引当額	1.46																																																												
その他	0.42																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,758円72銭	1. 1株当たり純資産額 1,879円86銭
2. 1株当たり当期純損失金額 114円79銭	2. 1株当たり当期純利益金額 65円91銭
	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 65円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,419,175	1,517,796
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,852	2,750
(うち新株予約権)	(1,852)	(2,750)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,417,323	1,515,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	805,882	805,934

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	92,696	53,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	92,696	53,119
期中平均株式数(千株)	807,502	805,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	1
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	-	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,839個 平成17年6月22日決議 5,997個 平成18年6月27日決議11,160個 平成19年6月26日決議16,800個 平成20年6月25日決議18,730個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式による ストックオプション (平成16年6月24日決議 2,709個 平成17年6月22日決議 5,553個 平成18年6月27日決議10,270個 平成19年6月26日決議15,810個 平成20年6月25日決議18,630個 平成21年6月24日決議19,290個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) ストックオプションの発行</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>(1)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	79,160
		(株)ジェイテクト	17,611,467	19,443
		トヨタ紡織(株)	10,192,100	18,305
		(株)東海理化電機製作所	8,839,773	16,964
		本田技研工業(株)	4,399,050	14,517
		(株)小糸製作所	6,689,000	9,284
		東和不動産(株)	2,240,000	8,333
		アイシン精機(株)	2,964,922	8,302
		スズキ(株)	3,912,074	8,071
		愛三工業(株)	5,500,000	4,719
		KDDI(株)	8,593	4,159
		大同特殊鋼(株)	8,000,000	3,144
		豊田通商(株)	2,143,334	3,142
		イビデン(株)	887,000	2,856
		豊田合成(株)	1,002,531	2,628
			その他113銘柄	46,536,970
		計	150,574,709	221,136

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	円貨建外国債券(5銘柄)	6,000	5,999
		普通社債(5銘柄)	6,000	6,061
		政府保証債券(3銘柄)	8,000	8,017
		小計	20,000	20,077
投資有価証 券	その他有 価証券	円貨建外国債券(9銘柄)	11,000	10,965
		普通社債(24銘柄)	29,000	29,665
		政府保証債券(7銘柄)	9,000	9,166
		小計	49,000	49,796
計			69,000	69,873

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	47,410,278,096	47,411
計			-	47,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	382,568	4,608	3,502 (297)	383,674	289,162	12,948	94,512
構築物	63,108	751	381 (44)	63,478	47,393	2,128	16,085
機械及び装置	1,231,604	57,906	46,642	1,242,868	1,073,544	97,841	169,324
車両運搬具	10,988	471	695	10,764	8,994	1,025	1,770
工具器具及び備品	286,070	11,556	14,072 (1)	283,554	258,313	21,096	25,241
土地	106,376	1,980	58 (43)	108,298			108,298
建設仮勘定	43,528	826	17,315	27,039			27,039
有形固定資産計	2,124,242	78,098	82,665 (385)	2,119,675	1,677,406	135,038	442,269
無形固定資産							
特許権				102	61	13	41
借地権				168			168
商標権				25	13	2	12
ソフトウェア				21,641	12,630	3,952	9,011
その他				3,659	338	49	3,321
無形固定資産計				25,595	13,042	4,016	12,553
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 産業機械	19,965 百万円
検査試験装置	16,093
工作機械	5,663
工場付帯設備他	16,185
計	57,906 百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 除却	16,033 百万円
売却他	30,609
計	46,642 百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

4. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	449	450	35	342	522
賞与引当金	30,941	33,075	30,941		33,075
役員賞与引当金		201			201
製品保証引当金	42,224	6,243	15,702		32,765
関係会社整理損失引当金	6,616		6,616		
役員退職慰労引当金	844	33	331		546

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
普通預金	9,389
当座預金	77
別段預金	2
定期預金	417,500
小計	426,968
合計	426,978

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤンマー(株)	704
カルソニックカンセイ(株)	440
HYUNDAI MOTOR COMPANY	191
(株)IHIターボ	170
(株)マーレフィルターシステムズ	142
その他	400
合計	2,047

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	568
5月	461
6月	451
7月	186
8月	337
9月	44
合計	2,047

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	122,253
ダイハツ工業(株)	25,013
(株)ジェイテクト	15,790
スズキ(株)	14,549
富士重工業(株)	13,205
その他	151,211
合計	342,021

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	206,290
当期発生額(百万円)	1,955,965
当期回収額(百万円)	1,820,234
期末残高(百万円)	342,021
回収率(%)	84.2
滞留日数(日)	51.2

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 365} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
自動車部品	32,272
その他	1,524
合計	33,796

ロ. 仕掛品

区分	金額(百万円)
一般製造工程仕掛	32,305
試作工程仕掛	2,859
工機工程仕掛	3,176
その他	6,514
合計	44,854

八．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	2,393
その他	537
小計	2,930
貯蔵品	
用度品	88
消耗性工具	1
保全予備部品	4,859
小計	4,948
合計	7,878

投資その他の資産

a．関係会社株式

会社名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	219,752
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	156,950
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株)(シンガポール)	21,685
(株)デンソー北九州製作所	12,010
その他	84,362
合計	568,279

流動負債

a．支払手形(設備関係支払手形を含む)

イ．相手先別内訳

科目	相手先	金額(百万円)
支払手形	NOK(株)	1,555
	東亜電気工業(株)	1,183
	佐久間特殊鋼(株)	1,102
	(株)大村製作所	81
	(株)エヌビーシー	58
	その他	298
	合計	4,277
設備関係支払手形	トルンプ(株)	53
	その他	39
	合計	92

ロ．期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	1,471
5月	1,411
6月	1,472
7月	15
合計	4,369

b．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー財経センター	93,321
アスモ(株)	26,160
(株)豊田自動織機	18,315
豊田通商(株)	11,745
アンデン(株)	10,791
その他	191,113
合計	351,445

固定負債

a．社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	50,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	40,000
合計	190,000

b．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	13,000
富国生命保険相互会社	10,000
(株)七十七銀行	10,000
(株)東邦銀行	10,000
(株)八十二銀行	8,000
第一生命保険相互会社	7,000
(株)名古屋銀行	6,000
(株)日本政策投資銀行	6,000
その他	64,000
合計	154,000

(注) 1．(株)三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする4社によるものです。

2．第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に名称変更しています。

c.退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	488,999
年金資産	393,729
未認識数理計算上の差異	73,409
未認識過去勤務債務	36,036
貸借対照表計上額純額	57,897
前払年金費用	83,032
退職給付引当金	140,929

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類
平成21年7月10日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年7月31日関東財務局長に提出
平成21年7月10日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年8月3日関東財務局長に提出
平成21年7月10日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成21年8月6日関東財務局長に提出
- (10) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
平成21年8月26日関東財務局長に提出
- (11) 四半期報告書及び確認書
（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
- (12) 訂正発行登録書
平成21年11月12日関東財務局長に提出
- (13) 訂正発行登録書
平成21年11月27日関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書及び確認書
（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (15) 訂正発行登録書
平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 英之 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治 印
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及び連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デンソーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デンソーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デンソーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。